

# 失業の地域間格差の背景と発生要因

伊達木 瀧之助

## はじめに

本稿に先立ち、「雇用と失業—全国及び長崎県を中心に—」（長崎県立大学国際文化経済研究所「調査と研究」第35巻—第1号 平成16年3月）において、都道府県別失業率の発生要因について、分析を行った。その分析では、失業における都道府県間の差異を決定する要因として、各都道府県に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向、労働市場要因、労働力供給構造要因、労働力需要構造要因の4つをとりあげ、それぞれの代理指標として、現に保護を受けている高齢者世帯比率、有効求職倍率、労働力人口15～29歳比率、就業者卸売・小売業・飲食店・サービス業比率及び雇用者製造業比率を用いた。「現に保護を受けている高齢者世帯比率」を「各都道府県に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」の代理指標とする理由も、前稿で明らかにした。都道府県別完全失業率を被説明変数、これらの代理指標を説明変数とする重回帰分析の結果に基づいて、都道府県別完全失業率の変動を4つの説明要因の寄与に分解してみると、全変動の半ば近くが「現に保護を受けている高齢者世帯比率」に関する変動によって、3割近くが有効求職倍率に関する変動によって、15%程度が労働力人口15～29歳比率に関する変動によって引き起こされていることが明らかとなった。前稿では、この結果から、完

全失業率の都道府県間の差異を引き起こす最大の要因が、各都道府県に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向であり、これに労働市場要因と労働力供給構造要因が加わって完全失業率の都道府県間格差の骨格が形作られるという結論を導いた。

本稿では、前稿の分析を発展させ、失業における都道府県内の地域間格差が発生する背景と要因について分析を行う。今回の分析でも、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」が、失業率の地域間格差の決定要因として、重要な位置を占める。また、その代理指標とし、前稿と同様、「現に保護を受けている高齢者世帯比率」（高齢者世帯保護率）を用いる。この比率は、高齢者世帯に占める「現に保護を受けた高齢者世帯」の割合である。高齢者世帯は、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組からなる世帯）、高齢夫婦と未婚の18歳未満の者からなる世帯、65歳以上の男子または60歳以上の女子のみからなる世帯の合計であり、国勢調査から得られる。「現に保護を受けた高齢者世帯」は、厚生労働省「福祉行政報告例」の「現に保護を受けた世帯数」（生活保護法等により現に保護を受けた世帯）のうち世帯類型が「高齢者世帯」（男65歳以上、女60歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯）であるものである。失業に関するデータは、平成12年国勢調査による

市区町村別の結果を用いる。これに対応して、失業における地域間格差の決定要因の代理指標として用いるデータも原則として、平成12年または12年度のデータである。都道府県内の地域区分は、利用するデータがどのような地域区分で提供されているかによって制約される。失業に関するデータとして市区町村別の結果を用いるので、地域区分も市区町村を基本とし、これを統合した区分を用いる。福祉行政報告例の「現に保護を受けた高齢者世帯」は、多くの場合、社会福祉事務所の管轄区域別に提供される。社会福祉事務所の管轄区域は、通常、市部では市、郡部では町村を統合した地域となっている。従って、以下の分析では、社会福祉事務所の管轄区域を都道府県内の地域区分として用いることが多い。ただし、分析の必要により、市区町村を統合したそれ以外の地域区分

を用いる場合もある。都道府県内において失業の地域間格差を発生させる要因は、都道府県によってかなり異なっている。また、「地域に長期に亘って蓄積された経済的弱者が集中しがちな傾向」が、その重要な決定要因となる場合でも、その具体的実態が何であるのかは、都道府県ごとに様々である。以下の分析では、失業率が高い都道府県及び長崎県を中心に、失業の地域間格差の実情とその背景及び決定要因を究明していきたい。

## 1 沖縄県

### (1) 地域別失業率の特徴

沖縄県の完全失業率は、全国でも際立って高水準である。県全体の平均完全失業率は、9.4%と全国平均の2倍に達している。地域別<sup>i</sup>にみても、宮古諸島、八重山諸島以外の地域の失業率は、どれも7%を超えている（八重山諸島に属する石垣市でも7.0%）。平成12年における完全失業率7%という水準は、沖縄県に次いで失業率の高い大阪府の平均失業率であるから、沖縄県の各地域の失業率が、全国的にみてどれほど高水準であるか分かるであろう。特に、沖縄市、中部地域、石川市では11%以上、具志川市、名護市、宜野湾市では10%以上と著しい高失業地域となっている。これらの地域は、米軍基地の周辺に位置しており、基地経済との係りの深さが失業率を高めることに何らかの関連を持っていることをうかがわせる。一方、八重山地域の完全失業率は2.1%と沖縄県の中では著しく低い。ただし、この地域の労働力人口は、3083人と少数である。この他では、平良市、宮古地域が5.6~6.0%、石垣市が7.0%と県内では相対的に失業率の低い地域となっている。しかし、こ

第1表 沖縄県の完全失業率（平成12年）

	労働力人口 (人)	完全失業者数 (人)	完全失業率 (%)
沖縄県	613002	57440	9.4
市部	407621	39435	9.7
郡部	205381	18005	8.8
那覇市	138861	13559	9.8
石川市	10179	1154	11.3
具志川市	27303	2780	10.2
宜野湾市	39679	3953	10.0
平良市	16293	905	5.6
石垣市	21301	1496	7.0
浦添市	48536	4177	8.6
名護市	26749	2683	10.0
糸満市	24887	2403	9.7
沖縄市	53833	6325	11.7
北部	27567	2083	7.6
中部	64437	7340	11.4
南部	98645	7816	7.9
宮古	11649	702	6.0
八重山	3083	64	2.1

(資料) 総務庁 国勢調査

## 失業の地域間格差の背景と発生要因

これらの地域の完全失業率も全国平均を大幅に上回っている。

### (2) 沖縄県における失業率の地域間変動の決定要因

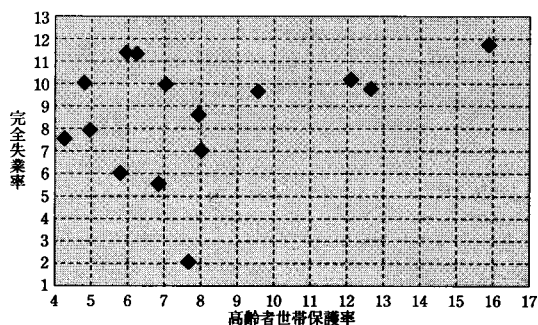
#### ア 完全失業率とおもな指標との関係

第2表から明らかなように、沖縄県の地域別完全失業率と最も強い相関を示す指標は、労働力15～29歳比率（労働力人口に占める15～29歳労働力人口の比率、国勢調査による）である。その相関係数は0.81と大きく、労働力人口に占める若年層の比率が高い地域ほど失業率が高くなる傾向が強いことを示している。雇用者比率の相関係数も0.75とかなり大きく、就業者に占める雇用者の比率が高い地域ほど失業率が高くなる傾向が強いことを示している。農林漁業就業者比率（就業者数に占める農林漁業就業者の比率、国勢調査による）、卸売・小売業・飲食店・サービス業就業者比率（就業者数に占める卸売・小売業・飲食店及びサービス業就業者の比率、国勢調査による）の相関係数は、それぞれ-0.65、0.62であり、農林漁業比率の高い地域の失業率が低く、卸売・小売業・飲食店・サービス業比率の高い地域の失業率が高くなる傾向があることを示している。

一方、高齢者世帯保護率と完全失業率の相関係数は0.33と、高齢者世帯保護率の高い地域で完全失業率が高くなる傾向を示しているが、その相関はそれ程強くない。このように、高齢者世帯保護

率と完全失業率の相関が弱くなる原因は、図1から明らかなように、沖縄本島の基地周辺に位置する4地域（中部地域、石川市、名護市、宜野湾市）の完全失業率が高齢者世帯保護率の水準に対して高いこと、宮古諸島、八重山諸島に位置する4地域（石垣市、宮古地域、平良市、八重山地域）の完全失業率が高齢者世帯保護率の水準に対して低いことにある。ところで、沖縄県の高齢者世帯保護率は、9.0%と全国でも最も高い。地域別にみると、沖縄市が15.9%と著しく高く、那覇市、具志川市も12%を超えている。この他の地域の高齢者世帯保護率も北部地域を除き全国平均（4.8%）を上回っている。前稿の「3 都道府県別失業率の決定要因」の重回帰分析に基づき、沖縄県の完全失業率（労働力調査 平成9年～13年の平均値）の全国平均からの偏差に対する各要因の寄与を求めると、高齢者世帯保護率は、第3表に示すように有効求職倍率に次ぐ高い寄与を示している<sup>ii</sup>。それでは、沖縄県内における失業の地域間格差の決定において、高齢者世帯保護率に表される「経

図1 完全失業率と高齢者世帯保護率（沖縄県）



第2表 完全失業率との相関係数

	高齢者世帯保護率	農林漁業就業者比率	卸売・小売業、飲食店、サービス業就業者比率	雇用者比率	労働力15～29歳比率
相関係数	0.325	-0.651	0.622	0.747	0.806

第3表 完全失業率の全国平均からの偏差に  
対する各要因の寄与  
(沖縄県)

	実績値	残差	推計値	有効求職倍率	労働力人口15~29歳比率	雇用者比率	高齢者世帯保護率
沖縄県	3.59	0.40	3.19	1.29	0.55	0.25	1.09

「経済的弱者が集中しがちな傾向」はどのような寄与をしているであろうか、また、その他の要因はどのような寄与を示すであろうか、次にこの問題に接近してみたい。

イ 地域別失業率の決定要因に関する重回帰分析

地域別完全失業率の決定要因と各要因の寄与の程度をみるために、地域別完全失業率を被説明変数とする重回帰分析を行ってみる。相関係数で見ると、沖縄県における地域別失業率に最も大きな影響を及ぼす変数は、労働力15~29歳比率と雇用者比率であるように思われる。また、図1から、地域特性が地域別失業率に影響を及ぼす可能性も大きいように思われる。特に、宮古諸島、八重山諸島の完全失業率は、沖縄県では相対的に低く、なかでも八重山地域が際立って低い。そこで、先ず、高齢者世帯保護率、労働力15~29歳比率、雇用者比率を説明変数とし、それに八重山地域を1とするダミー変数を加えた重回帰分析、八重山地域を除き3変数だけを説明変数とする重回帰分析を行ってみる。結果は、第4表に示すとおりである。労働力15~29歳比率、雇用者比率、八重山地域を示すダミー変数は、それぞれ高い有意性を示している。特に、労働力15~29歳比率と八重山地域を示すダミー変数の有意性は著しく高い。雇用者比率も1%の水準(両側分布)で有意である。ただし、その符号は、負となっており、相関係数の符号(正)

第4表 地域別完全失業率に関する重回帰分析(沖縄県)

完全失業率データ数15	切片	高齢者世帯保護率	労働力15~29歳比率	雇用者比率	八重山
偏回帰係数	7.261	0.148	0.934	-0.284	-5.784
標準偏差	2.615	0.079	0.197	0.090	1.037
決定係数	0.920				
t値	2.777	1.875	4.751	-3.169	-5.579

八重山地域を除く

偏回帰係数	7.261	0.148	0.934	-0.284
標準偏差	2.615	0.079	0.197	0.090
決定係数	0.849			
t値	2.777	1.875	4.751	-3.169

と逆転している。これは、労働力15~29歳比率と雇用者比率の相関が高いことによる(0.965)ものである。若年層は失業の発生頻度が高いから、労働力人口に占める若年層の比率の拡大は、その地域の失業率を上昇させる。一方、雇用者比率が高いことは、失業の危機にさらされる人が増加する反面、雇用機会が多く雇用需要が発生する可能性が大きいという側面も持っている。前者の側面が強く働く場合、雇用者比率の上昇は失業率の上昇を引き起こすこととなり、後者の側面が強く働く場合、雇用者比率の上昇は失業率の低下を引き起こすこととなる。雇用者比率の偏回帰係数の符号が負であるということは、労働力人口に占める若年層の比率(及びその他の説明要因の水準)が同程度であれば、雇用者比率の上昇が地域の失業率を低下させる要因となることを意味している。沖縄県においては、労働力15~29歳比率と雇用者比率を共に地域別失業の説明要因とするとき、労働力15~29歳比率の上昇が失業率を引上げる方向に強く作用する一方、雇用者比率は雇用需要発生側の側面を表し、その上昇が失業率を引下げる方向に作用するものと考えられる。このこと及び二つの指標が強い相関を持つことを考慮すると、労働力15~29歳

失業の地域間格差の背景と発生要因

第5表 地域別完全失業率の単純平均に対する偏差絶対値の和と各要因の寄与  
(沖縄県)

	完全 失業率	残差	推計値	高齢者 世帯 保護率	労働力 供給・ 需要	労働力 15~29 歳比率	雇用者 比率	八重山
偏差絶対値の和	30.75	3.58	27.17	3.06	17.17	49.96	-32.79	6.94
構成比(%)	100	11.6	88.4	9.9	55.8	162.5	-106.6	22.6

八重山地域を除く

偏差絶対値の和	23.27	3.84	19.44	3.02	16.42	38.37	-21.96	
構成比(%)	100	16.5	83.5	13.0	70.5	164.9	-94.3	

(注) 偏差絶対値の和の単位は%ポイントである。

比率と雇用者比率が地域別失業率に及ぼす効果は、一体的に取り扱う方が良いように思われる。

高齢者世帯保護率は、10%以下の水準(両側分布)で有意であり、沖縄県の地域別失業率の決定に一定の寄与をしているとみることができる。しかし、その有意水準から、寄与の程度が比較的小さく、影響する範囲も限定的であることが予想される。

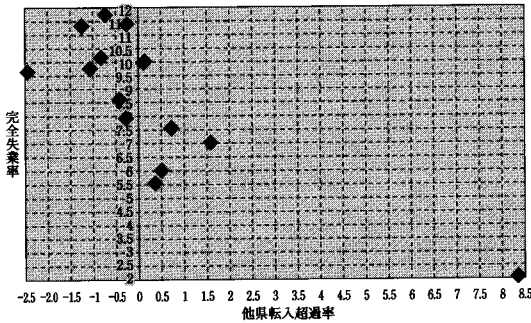
第5表は、地域別完全失業率の単純平均に対する偏差絶対値の和(この値を地域数で除したもの、またはそれを完全失業率の単純平均で除したものは失業の地域間変動を表していると考えることができる)とそれに対する各要因の寄与の大きさ(寄与度)及び構成比(寄与率)を示している<sup>iii</sup>。この表で、労働力供給・需要欄の数値は労働力15~29歳比率と雇用者比率の数値を合計したものであり、労働力の供給と需要を一体化した要因の寄与を示している。この表から、沖縄県の失業の地域間変動に最も大きな影響を及ぼす要因が労働力供給構造と需要要因であることが分かる。この2つを一体化した要因の地域間変動に対する寄与率は、過半から70%を占めている。一方、経済的弱者が集中しがちな傾向(高齢者世帯保護率)の寄与率は、10%前後と労働力供給・需要要因の寄与率の5.5分

の1程度にとどまっている。また、それぞれの要因が影響を及ぼす範囲も、労働力供給・需要要因が幅広い地域で失業率の平均水準からの乖離に強い影響を及ぼしていると思われるのに対し、経済的弱者が集中しがちな傾向は、沖縄市、那覇市、具志川市、糸満市で完全失業率を平均水準から引上げる方向に、南部地域、北部地域で完全失業率を平均水準から引下げる方向に寄与しているものの、その他の地域では平均水準からの乖離に目立った影響を及ぼしていない(注iiiの表)。

ウ 沖縄県の地域間失業格差における地域特性の影響

第4表、第5表は、八重山地域の低い失業率に地域特性が強い影響を及ぼしていることを示唆している。すでに述べたように、八重山地域を示すダミー変数の有意性は著しく高い。また、偏差絶対値でみた失業率の地域間変動に対する同変数の寄与率も20%を超えている。その地域特性の実態が何であるのかについては、今後さらに分析を深めていく必要がある。ここでは、その分析の手掛かりとして、他県に対する転入超過率をとりあげ、地域別失業率との関係を検討してみたい。図2は、

図2 他県転入超過率と完全失業率



他県に対する転入超過率と地域別完全失業率の関係を示している。一見して明らかなように、他県転入超過率と完全失業率の間には、負の相関が認められる。この図において、飛び離れて右下にある点は、八重山地域（第4グループ、完全失業率2.1%、転入超過率8.3%）を示している。その左上に位置する4点（第3グループ、失業率5.5~7.6%、転入超過率0.4~1.6%）は、北部地域、石垣市、宮古地域、平良市である。最も左上方に位置する6点（第1グループ、完全失業率10%以上、転入超過率-0.8~0.1%）は、沖縄市、中部地域、石川市、名護市、宜野湾市であり、そのすぐ下に位置する4点（第2グループ、完全失業率7.9~9.8%、転入超過率-2.4~-0.3%）は、那覇市、糸満市、浦添市、南部地域である。

第1グループは、米軍基地の周辺地域に位置しており、沖縄県のなかで失業率と労働力人口に占める若年層の比率が最も高い。これらの地域の労働力15~29歳比率は、概ね26%を超え、大都市を含む都府県の比率（24%）を上回っている。失業頻度の高い若年層の集中がこれらの地域の失業率を高める主要因になっているものと考えられる。なお、これらの地域の多くは他県に対して転出超過となっているが、県内に対しては転入超過の地

第6表 地域別人口移動（沖縄県） 単位 %

	国内転入 超過率	他県転入 超過率	県内転入 超過率
グループ1	0.65	-0.38	1.03
沖縄市	0.17	-0.73	0.90
中部	1.07	-0.25	1.32
石川市	-2.02	-1.25	-0.78
名護市	1.94	-0.83	2.77
宜野湾市	1.77	0.14	1.64
グループ2	-0.36	0.11	-0.47
那覇市	-1.22	-0.84	-0.39
糸満市	-4.73	-1.07	-3.65
浦添市	-0.57	-2.44	1.87
南部	0.28	-0.42	0.70
南部	2.94	-0.27	3.21
グループ3	-0.37	1.10	-1.48
北部	-0.31	0.72	-1.03
石垣市	-0.03	1.59	-1.62
平良市	-0.78	0.36	-1.14
宮古	-2.37	0.50	-2.87
八重山	6.85	8.35	-1.49

資料 総務省 国勢調査

第7表 15~29歳の人口移動（沖縄県）

単位 人,%

	15~29歳 常住者	国内転入 超過率	他県転入 超過率	県内転入 超過率
グループ1	35361	-6.95	-11.70	4.76
グループ2	49279	-12.61	-14.23	1.62
グループ3	10872	-33.16	-10.48	-22.68
うち宮古	1464	-68.44	-25.61	-42.83
八重山	102	99.02	210.78	-111.76

資料 総務省 国勢調査

域が多く、県内からの若年層の流入が労働力人口に占める若年層の比率を高める要因になっているものと思われる（第7表に示すように、15~29歳に限ってみると、グループ全体の県内他地域に対する転入超過率が4.8%と県内で最も高い）。第2グループは那覇市とその周辺であり、失業率、労働力人口に占める若年層の比率が、第1グループに次いで高い。これらの地域の労働力15~29歳比率も25~26.5%と大都市を含む都府県を上回っており、若年層の集中が失業率を高める要因になっ

## 失業の地域間格差の背景と発生要因

ているものと考えられる。これらの地域も、他県に対しては転出超過であるが、県内に対しては那覇市を除き転入超過となっており、県内からの若年層の流入が労働力人口に占める若年層の比率を高める要因になっているものと思われる（15～29歳の県内他地域に対する転入超過率は、グループ全体では、1.6%）。第3グループは、沖縄本島北部、八重山諸島の石垣市、宮古諸島である。これらの地域の完全失業率は、全国平均よりかなり高いが沖縄県の平均を大幅に下回っている。また、労働力人口に占める若年層の比率は、第1グループ、第2グループの地域より大分低く、石垣市が21%台、北部地域と平良市が19%台、宮古市に至っては12%台に止まっている。これらの地域の人口移動は、他県に対しては転入超過となっているが、県内に対しては転出超過（国内全体に対しては転出超過）となっており、若年労働力人口が県内他地域へ転出することにより、地域の失業率の上昇が抑えられている可能性がある。第4グループは、八重山地域である。この地域の失業率は、沖縄県内では、際立って低い。労働力人口に占める若年層の比率も、17.7%と宮古地域に次いで低い。この地域の人口移動の特徴は、県内に対して転出超過となる一方、他県に対して大幅な転入超過となっていることである。この結果、国内全体に対しては大幅な転入超過となっている。県内に対する転出超過は、第3グループの場合と同様、若年労働力人口の県内他地域への流出を示しており、それが失業率の上昇を抑制していると考えてよいであろう。一方、他県からこの地域への転入者の多くは就業の目処のある人達だと思われる（男子15歳以上転入者のうち88%は就業者である）から、大幅な転入超過は失業率を引下げの効果を持つと

みてよいであろう。この地域の労働力人口は3083人と少ないので、他県からの多数の就業者の転入が、失業率の引下げに及ぼす効果は大きかったものと思われる。なお、似通った立地環境にあると思われる宮古地域では、県内他地域に対する転出超過率が高い一方、他県に対する転入超過率が低い。特に、15～29歳に限ってみると、県内他地域に対しても、他県に対しても大幅な転出超過となっている。これが、宮古地域において、労働力人口に占める若年層の比率が際立って低くなる一方、完全失業率が八重山地域ほど低下しない理由だと考えられる。

なお、産業別就業構造をみると、県内他地域からの転入超過率が高い第1グループは、他地域に比べ、小売業、飲食店、公共サービス業の比率が高く、非正社員や臨時雇用の比率が他地域を上回っている。このような産業構造が若年層の就業を比較的容易にし、若年層の流入を促進する一方、就業を不安定化し、この地域の失業率を高める結果になっているものと思われる。一方、他県からの転入超過率が著しく高い八重山地域は、農業が就業者の5分の1を占め、就業の安定に寄与しているほか、他地域に比べ、旅館業、運輸業の比率が高い。これは、観光事業がこの地域の就業構造に強い影響を及ぼしていることを示している。他県からの就業者の流入が多いことも観光資源の豊かさに関連があるものと思われる。他の地域についてみると、那覇市周辺の第2グループは、卸売業、金融・保険業、不動産業、事業所関連サービス業など県内の経済活動を支える産業の就業者比率が高い。また、第3グループは、農業就業者が5分の1近くを占めるほか、他地域に比べ、建設業の比率が高く、公共事業への依存度が高いこと

第8表 地域別完全失業率に関する重回帰分析-2 (沖縄県)

完全失業率 データ数15	切片	高齢者世帯 保護率	労働力15~29 歳比率	雇用者 比率	常住地従業 地比率	他県転入 超過率
偏回帰係数	7.5573	0.08027	0.79649	-0.241		-0.6409
標準偏差	2.8145	0.08247	0.2051414	0.093		0.12446
決定係数	0.9097					
t値	2.6852	0.97337	3.8826392	-2.587		-5.1496
偏回帰係数	13.193		1.049	-0.336	-3.500	-0.697
標準偏差	4.337		0.248	0.108	2.067	0.120
決定係数	0.923					
t値	3.042		4.236	-3.126	-1.693	-5.809

を示唆している（特に、沖縄本島北部地域と宮古諸島の平良市、宮古地域で建設業の比率が高い）。

エ 地域別失業率の決定要因に関する重回帰分析-2

上記の分析から、沖縄県では、他県からの転入が失業率を低下させている可能性があること、特に、八重山地域でその効果が顕著に現れている可能性が高いことが明らかとなった。そこで、ここでは、新たな説明変数として、「イ」の「八重山地域を示すダミー変数」に代えて、「他県に対する転入超過率」を用い、重回帰分析を行ってみる。結果は、第8表の上段に示されている。他県転入超過率は、非常に高い有意性を示し、他県に対する転入超過が失業率を引き下げる効果をもつことを示している。労働力15~29歳比率、雇用者比率も高い有意性を示している。しかし、高齢者世帯保護率の有意性は低下しており、この結果から、経済的弱者が集中しがちな傾向が県内の失業率の地域間変動に影響を及ぼしているという結論を導くことはできない。そこで、次に、高齢者世帯保護率に代えて、常住地従業地比率（国勢調査の従業地就業者数（当該地域で従業している就業者数）に対する常住地就業者数（当該地域に常住している就業者数）の比率）を新たな説明変数として、

重回帰分析を行ってみる。結果は第8表の下段に示されている。他県転入超過率、労働力15~29歳比率の有意性は非常に高く、雇用者比率の有意性も高い。常住地従業地比率は12%程度の有意水準（両側分布）で有意であり、ほかの条件が同じであれば、この比率の上昇が地域の失業率を低下させる効果をもつことを示している。常住地従業地比率が高い地域は、住宅の集積が進んだ地域、低い地域は事業所の集積が進んだ地域と考えられるから、沖縄県では、他の条件が同じであれば、事業所の集積が進んだ地域の失業率が高くなる傾向があると考えられる。これは、沖縄県の産業が全般的に建設業、小売業、飲食店・宿泊業の比率が高く（農林漁業と公務を除く事業所の従業者に占めるこれらの産業の比率は全国平均32.9%に対し沖縄県40.9%—平成13年事業所・企業統計調査）、従業者に占める非正社員・臨時雇用の比率が高いこと（民営事業所の雇用者・有給役員に占める非正社員・臨時雇用の比率は全国平均31.3%に対し沖縄県36.2%—平成13年事業所・企業統計調査）によるものであろう。

失業の地域間変動に対する各要因の寄与を見るために、「イ」と同様に、地域別完全失業率について、単純平均からの偏差の絶対値を求め、その値



失業の地域間格差の背景と発生要因

第9表 地域別完全失業率の単純平均に対する偏差絶対値の和と各要因の寄与—2（沖縄県）

	完全失業率	残差	推計値	労働力供給・需要	労働力15～29歳比率	雇用者比率	常住地従業地比率	他県転入超過率
偏差絶対値の和	30.8	1.6	29.2	17.3	56.1	-38.8	-1.3	13.2
構成比(%)	100	5.1	94.9	56.2	182.3	-126.1	-4.1	42.8

の合計に対する各要因の寄与の大きさと構成比を計算する。第9表に結果が示されている<sup>iv</sup>。失業の地域間変動の過半は、労働力の供給と需要を一体化した要因の寄与によって引き起こされ、4割強が他県に対する転入超過要因によって引き起こされたとみられる。就業者の常住地従業地比率の寄与は、それ程大きくない。

ここで得られた結果と、「イ」で得られた結果は、沖縄県における失業の地域間変動の要因について同じ結論を示している。沖縄県の失業の地域間変動に最も大きな影響を及ぼす要因は、労働力供給構造（労働力人口に占める失業頻度の高い若年層の割合）と需要要因（雇用機会に会う可能性の大きさ）であり、失業の地域間変動の過半は

この2要因によって引き起こされる。これらに次いで大きな影響を及ぼす要因は、他県に対する転入超過率によって表される地域特性（他県からの転入者を引き付ける地域の特性）である。沖縄県における失業の地域間変動の骨格は、この3要因によって形作られるとあって良い。しかし、このことは、沖縄県の失業に対する経済的弱者が集中しがちな傾向の寄与が小さいことを意味するものではない。第3表から明らかなように、高齢者世帯保護率によって表されるこの要因は、沖縄県全体（平均）の失業率に強い影響を及ぼしている。今回の検討結果は、沖縄県内の地域別失業率の平均からの乖離がどのような要因によって引き起こされているかを示しているのである。

i 沖縄県の地域区分は、第1表に示すとおりである。このうち、北部地域は、金武町を除く国頭郡及び島尻郡のうち伊平屋村、伊是名村から、中部地域は、国頭郡のうち金武町及び西原町を除く中頭郡から、南部地域は、中頭郡のうち西原町及び伊平屋村、伊是名村を除く島尻郡から、宮古地域は宮古郡から、八重山地域は八重山郡からなる。

ii

都道府県別完全失業率（労働力調査H9—13平均）の決定要因に関する重回帰分析

	切片	有効求職倍率 (H9—13平均)	労働力人口 15～29歳比率	雇用者 製造業比率	現に保護を受けている 高齢者世帯比率
偏回帰係数	-0.583	0.547	0.144	-0.016	0.227
標準偏差	0.448	0.118	0.022	0.010	0.035
決定係数	0.934				
t値	-1.303	4.648	6.618	-1.637	6.388

沖縄県の完全失業率と各決定要因のデータ（平成12年）

	完全失業率（労働力 調査H9—13平均）	有効求職倍率 (H9—13平均)	労働力人口 15～29歳比率	雇用者 製造業比率	現に保護を受けている 高齢者世帯比率
沖縄県	7.68	4.13	25.39	5.46	8.96
全国単純平均	4.09	1.76	21.57	21.66	4.14

iii 地域別完全失業率の単純平均に対する偏差絶対値の和とそれに対する各要因の寄与の求め方は、以下のとおり。

$$\text{単純平均からの偏差 } y_i - \bar{y} = \sum_k a_k(x_{ki} - \bar{x}_k) + u_i$$

$$\text{偏差絶対値の和 } \sum_i |y_i - \bar{y}| = \sum_i \left\{ \sum_k a_k(x_{ki} - \bar{x}_k) \delta_i \right\} + \sum_i u_i \delta_i = \sum_k \left\{ \sum_i a_k(x_{ki} - \bar{x}_k) \delta_i \right\} + \sum_i u_i \delta_i$$

$y_i$  :  $i$  地域の完全失業率     $\bar{y}$  : 完全失業率の単純平均

$x_{ki}$  :  $i$  地域における要因  $k$  の値     $\bar{x}_k$  : 要因  $k$  の単純平均     $u_i$  :  $i$  地域の残差

$a_k$  : 要因  $k$  の偏回帰係数     $\delta_i$  :  $y_i - \bar{y} \geq 0$  のとき 1     $y_i - \bar{y} < 0$  のとき -1

$\sum_i a_k(x_{ki} - \bar{x}_k) \delta_i$  : 偏差絶対値の和に対する要因  $k$  の寄与     $\sum_i u_i \delta_i$  : 同残差の寄与

以上の方法で求められる偏差絶対値の値は次の表のとおりである。

地域別完全失業率の要因別偏差絶対値

	完全失業率	残 差	推計値	高齢者世帯保護率	労働力15~29歳比率	雇用者比率	八重山
那覇市	1.18	0.68	0.49	0.69	1.82	-2.40	0.39
石川市	2.75	0.40	2.35	-0.26	3.54	-1.31	0.39
具志川市	1.59	-1.01	2.61	0.61	3.58	-1.97	0.39
宜野湾市	1.37	-0.80	2.17	-0.14	4.56	-2.64	0.39
* 平良市	3.03	0.09	2.95	0.17	4.21	-1.05	-0.39
* 石垣市	1.57	0.71	0.85	-0.01	2.28	-1.03	-0.39
添 市	0.02	-0.13	0.15	-0.01	2.54	-2.78	0.39
名護市	1.44	0.43	1.01	-0.47	1.97	-0.88	0.39
糸満市	1.07	0.07	1.00	0.23	1.18	-0.81	0.39
沖縄市	3.16	0.34	2.82	1.17	3.26	-1.99	0.39
* 北 部	1.03	0.02	1.01	0.55	3.72	-2.87	-0.39
中 部	2.80	1.81	0.99	-0.30	2.51	-1.61	0.39
* 南 部	0.67	1.14	-0.47	0.45	-1.64	1.11	-0.39
* 宮 古	2.56	-0.17	2.73	0.32	10.72	-7.93	-0.39
* 八重山	6.51	0.00	6.51	0.04	5.69	-4.62	5.40
偏差絶対値合計	30.75	3.58	27.17	3.06	49.96	-32.79	6.94

(注) 地域名の左側の\* は平均からの偏差の符号が負であることを示す

なお、前稿では、以下のように、地域別完全失業率の全変動を、各要因が引き起こす直接的な変動、要因間の交絡項が引き起こす変動、残差変動に分解することにより、各要因の寄与を求めた。

$$\sum_i (y_i - \bar{y})^2 = \sum_k a_k^2 \left\{ \sum_i (x_{ki} - \bar{x}_k)^2 \right\} + \sum_{h,l} a_h a_l \left\{ \sum_i (x_{hi} - \bar{x}_h)(x_{li} - \bar{x}_l) \right\} + \sum_i u_i^2$$

$y_i$  :  $i$  地域の完全失業率     $\bar{y}$  : 完全失業率の単純平均

$x_{ki}$  :  $i$  地域における要因  $k$  の値     $\bar{x}_k$  : 要因  $k$  の単純平均     $u_i$  :  $i$  地域の残差

$a_k$  : 要因  $k$  の偏回帰係数

$\sum_k a_k^2 \left\{ \sum_i (x_{ki} - \bar{x}_k)^2 \right\}$  : 要因  $k$  が引起す直接的な変動     $\sum_i u_i^2$  : 残差変動

$\sum_{h,l} a_h a_l \left\{ \sum_i (x_{hi} - \bar{x}_h)(x_{li} - \bar{x}_l) \right\}$  : 要因  $k$  と要因  $l$  の交絡項が引起す変動

地域別失業率の変動に対する各要因の寄与を推計する2つの方法（全変動による方法と偏差絶対値の合計による方法）から得られる結果は概ね同じである。後者の方法による推計結果は第5表に示されている。前者の方法による推計結果は以下のとおりである。

失業の地域間格差の背景と発生要因

	実績値	残差	推計値	高齢者世帯保護率	労働力15～29歳比率	雇用者比率	八重山
全変動	96.569	7.7385	88.831				
高齢者世帯保護率				3.30484	20.054	-15.58	0.5168
労働力15～29歳比率					265.03	-358	65.8381
雇用者比率						129.88	-53.456
八重山							31.2215
交絡項を分散により按分							
高齢者世帯保護率				3.30484	19.807	-15.2	0.46734
労働力15～29歳比率				0.24698	265.03	-117.7	6.93855
雇用者比率				-0.3866	-240.2	129.88	-10.36
八重山				0.04947	58.9	-43.1	31.2215
合 計				3.21465	103.49	-46.14	28.2675
全変動に占める構成比	1	0.0801	0.9199	0.03329	1.0717	-0.478	0.29272

iv 全変動による方法で推計した地域別失業率の変動に対する各要因の寄与は以下のとおりであり、偏差絶対値による推計と概ね同じ結果が得られる。

	実績値	残差	推計値	労働力15～29歳比率	雇用者比率	常住地従業地比率	他県転入超過率
全変動	96.57	7.42	89.15				
労働力15～29歳比率				333.81	-475.08	-22.96	119.94
雇用者比率					181.62	8.62	-94.56
常住地従業地比率						3.90	-5.95
他県転入超過率							39.82
交絡項を分散により按分							
労働力15～29歳比率				333.81	-167.40	-0.27	12.78
雇用者比率				-307.68	181.62	0.18	-17.00
常住地従業地比率				-22.69	8.44	3.90	-5.42
他県転入超過率				107.16	-77.56	-0.53	39.82
合 計				110.60	-54.90	3.29	30.17
全変動に占める構成比	1	0.08	0.92	1.15	-0.57	0.03	0.31

## 2 大阪府

### (1) 地域別失業率の特徴

大阪府全体の完全失業率は、7.0%と47都道府県のなかでは、沖縄県に次いで高い。府内の失業率を地域別にみると、第10表に示す38地域のうち35地域が全国平均(4.7%)を超えており、総じて失業率の高い地域が多い<sup>i</sup>。なかでも、大阪市が9.1%と最も高く、次いで、松原市が8.3%、門真市、大東市、守口市が7%台となっている。一方、低い地域をみると、池田子家地域が3.7%、島本町、箕面市、富田林子家地域、池田市が4.6～4.8%、河内長野市、茨木市、吹田市が

5.1～5.3%となっており、地域間の格差も大きい。

また、大阪市内の完全失業率を区別にみると、西成区が18.1%と際立って高く、大正区、浪速区、港区、平野区、此花区も10%以上となっている。一方、失業率が低い区も、6%を超えているが、都島区、北区、阿倍野区は6%台である。

失業率が特に高い市町村のうち、大阪府は経済活動の低迷が続く京阪神地域の中心都市、門真市、守口市は日本を代表する電気機械企業の企業城下町、大東市もその関連企業の集積の著しい地域であり、98年以降のデフレにより深刻な影響を受けたものと思われる。松原市の失業率が周辺の市より高くなる理由は明確でないが、隣接する平野区

第10表 大阪府の地域別失業率 単位 %

大阪府	7.0				
大阪市	9.1	和泉市	6.4	都島区	6.5
堺市	6.1	箕面市	4.6	福島区	7.6
岸和田市	6.9	柏原市	6.4	此花区	10.1
豊中市	5.7	羽曳野市	5.8	西区	8.4
池田市	4.8	門真市	8.0	港区	10.4
吹田市	5.3	摂津市	5.6	大正区	11.1
泉大津市	6.7	高石市	6.0	天王寺区	8.2
高槻市	5.8	藤井寺市	6.7	西淀川区	8.5
貝塚市	5.9	東大阪市	6.2	東淀川区	8.9
守口市	7.3	泉南市	6.3	東成区	7.5
枚方市	5.7	四條畷市	6.4	生野区	9.3
茨木市	5.2	交野市	5.6	旭区	7.6
八尾市	6.7	大阪狭山市	6.2	城東区	8.2
泉佐野市	6.3	阪南市	6.5	阿倍野区	6.9
富田林市	5.8	島本町	4.6	住吉区	8.6
寝屋川市	6.8	美原町	6.5	東住吉区	8.0
河内長野市	5.1	池田子家	3.7	淀川区	8.2
松原市	8.3	岸和田子家	5.8	鶴見区	7.7
大東市	7.5	富田林子家	4.8	住之江区	9.2
				平野区	10.2
				北区	6.7
				中央区	7.3
				西成区	18.1
				浪速区	10.9

資料 総務省 国勢調査

の失業率が高いことと関連があるかもしれない。一方、失業率が相対的に低い市町村は、北大阪及び南河内の県境地域に集中している。これらの地域は、納税者の平均所得水準が比較的高く、北大阪の市は賃貸住宅の家賃も比較的高水準である<sup>ii</sup>。

大阪市内で失業率が高い区のうち、西成区は、あいりん地区の所在地であり、日雇就業者の集中が高失業率の原因となっている可能性がある。また、同区は、低家賃の賃貸住宅が多い地域であり(平成10年住宅・土地統計調査によると家賃4万円

未満の賃貸住宅の割合は大阪市全体が34%であるのに対し49%)、就業困難な人達が滞留する可能性が高い。浪速区も西成区に隣接する地域はあいりん地区に近接しているため、日雇い就業者が集中し、失業率を高めている可能性がある。大正区は大阪市内の区のなかで最も低家賃の住宅が多い(家賃4万円未満の賃貸住宅の割合55%)。平野区は大正区に次いで低家賃住宅が多く(同50%、家賃2万円未満の割合では約25%と市内の区で最高)、此花区も上の2つの区及び西成区に次いで低家賃住宅が多い(同44%)<sup>iii</sup>。これらの地域では、低家賃による就業困難な人達の滞留が、高失業率を招いている可能性がある。港区では、低家賃住宅が多い(同43%) ことに加えて、運輸業従業者が多いことが失業率を高める要因となっている可能性がある。また、西成区、大正区、此花区、港区は、雇用者に占める建設業の比率が23.3%、12~13%台(大阪市の平均は9.4%)と際立って高い。このことも、後に述べるように、これらの区の失業率を高める要因になっている可能性がある。

(2) 大阪府における失業率の地域間変動の決定要因

ア 完全失業率とおもな指標との関係

第11表は、前稿の「3 都道府県別失業率の決定要因」の重回帰分析に基づき、大阪府の完全失業率(労働力調査 平成9年~13年の平均値)の全国平均からの偏差に対する各要因の寄与を求め

第11表 完全失業率の全国平均からの偏差に対する各要因の寄与(大阪府)

	実績値	残差	推計値	有効求職倍率	労働力人口15~29歳比率	雇用者高年齢者製造業比率	世帯保護率
寄与度	1.97	0.33	1.64	0.24	0.48	0.00	0.91
寄与率	1.00	0.17	0.83	0.12	0.24	0.00	0.46

失業の地域間格差の背景と発生要因

第12表 地位別完全失業率と主要指標との相関係数（大阪府）

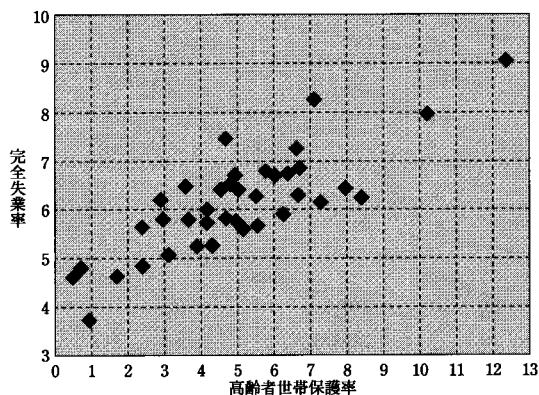
	高齢世帯 保護率	労働力 15～29歳 比率	雇用者 建設業 比率	製造業 比率	卸売・小売 業、飲食店 比率	サービス 業比率	従業地 建設業等 増減率
市町村	0.818	0.371	0.647	0.463	0.219	-0.629	-0.523
大阪市の区	0.896	-0.297	0.865	-0.043	-0.105	-0.523	-0.684

たものである。全国平均からの上方への偏差に対し、経済的弱者が集中しがちな傾向を表す高齢者世帯保護率が最大の寄与を示しており、その寄与の大きさは、労働力供給構造要因の2倍、労働市場要因の4倍に達している。府内における失業の地域間変動に対する各要因の寄与にはどのような特徴が見られるであろうか。

まず、地域別完全失業率と主な指標との相関係数を検討する。結果は第12表に示されている。市町村においても、大阪市内の区においても、高齢者世帯保護率の相関係数が0.8を超えて最も高く、「経済的弱者が集中しがちな傾向」が地域の失業率の高まりと密接に関連していることを示唆している。特に、区では、ほぼ0.9と際立って高い相関を示している。その他の指標では、雇用者に占める建設業の比率、従業地建設業等就業者数の増減率（従業地における建設業等就業者数の平成7年に対する平成12年の増加率、国勢調査による）が、市町村においても区においても、比較的高い相関を示している。雇用者建設業比率の相関係数の符号は正、従業地建設業等増減率の符号は負であるから、建設業雇用の比率が高い地域ほど、また、その減少率が大きい地域ほど、失業率が高くなる傾向があることが分かる。この傾向は、区において特に顕著であり、その雇用者建設業比率の相関係数は、高齢者世帯保護比率に匹敵する高い水準となっている。就業者に占めるサービス業の比率は、市町村でも区でも比較的高い負の相関を示し

ており、サービス業就業者の比率が高い地域で、失業率が低くなる傾向があることを示している。就業者に占める製造業の比率の相関係数は市町村では正であり、製造業比率の高い地域の失業率が高くなる傾向を示しているが、区ではほとんど無相関である。卸売・小売業、飲食店の相関係数は市町村、区ともに小さい。労働力人口に占める若年層の割合の相関係数もそれ程大きくない。労働力15～29歳比率の相関係数は、市町村では正であり、若年層比率の高い地域の失業率が高くなる傾向があることを示しているが、区では負となっている。大阪府においては、地域別失業率と労働力供給構造との相関はそれ程強く現れないようである。一方、労働力需要面では建設業との相関が比較的強く現れる。特に、大阪市内の区では、この相関が強い。失業率の高い西成区、大正区、此花区、港区は、建設業雇用者比率、従業地建設業比率（従業地の就業者数に占める建設業の割合）の高い地域であり、此花区を除き従業地建設業就業者の減少率も大きい<sup>iv</sup>。これらの建設業就業者の多くは日雇就業者であると思われる。近年、日雇就業者の高齢化が進んでいるといわれる。西成区は、労働力人口に占める若年層の割合が20%と大阪市の区のなかで最も低い（大阪市の平均は24.5%、市区町村を通じて池田子家地域に次いで低い）。これは、あいりん地区等に集中する日雇就業者の高齢化の進展を示唆するものであろう。区では、完全失業率と労働力15～29歳比率との間に負の相関

図3 完全失業率と高齢者世帯保護率（市町村）



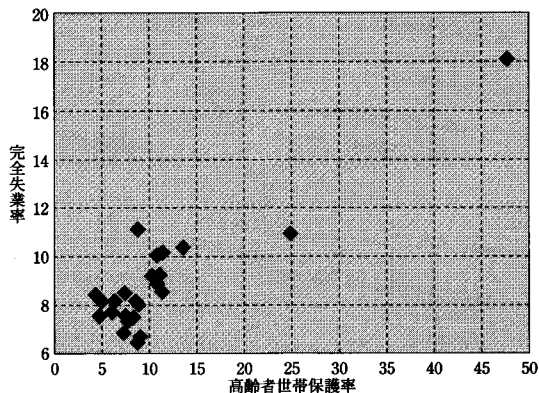
があったが、労働力50歳以上比率との間には正の相関があり(相関係数0.493),労働力人口が高齢化している地域の失業率が高くなる傾向があることを示している。建設業就業者の多くが日雇就業者であり,その高齢化が進んでいるとすれば,このような傾向が生じることも理解できる。

イ 地域別完全失業率と「経済的弱者が集中しがちな傾向」

地域別完全失業率と「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表す高齢者世帯保護率の間には,市町村においても,区においても,非常に強い正の相関がある。図3及び図4は,それぞれ市町村及び区における両者の関係を示している。

図3において,最も右上の点は大阪市であり,高齢者世帯保護率が12.4%,完全失業率が9.1%とともに最も高い。その左下の点は,門真市であり,高齢者世帯保護率が10.2%,完全失業率が8.0%と前者は2番目,後者は3番目に高い。多くの地域は,右上がりの趨勢線の近傍に位置しているが,大阪市,松原市(完全失業率が8.3%と2番目に高く,高齢者世帯保護率は7.1%),大東市(完全失業率が7.5%と4番目に高く,高齢者世帯保護率は

図4 完全失業率と高齢者世帯保護率（区）



4.7%)は趨勢線よりやや上方に偏っているように見える(高齢者世帯保護率の水準に比して,完全失業率が高い)。

図4で,最も右上の点は,西成区であり,高齢者世帯保護率が47.7%,完全失業率が18.1%とともに際立って高い。その左下方の点は,西成区に隣接する浪速区であり,高齢者世帯保護率が24.9%と西成区に次ぎ,完全失業率も10.9%と3番目に高い。この2つの区の高齢者世帯保護率は群をぬいて高い。これ以外の22区は,2ないし3のグループに分けられる。1つは,高齢者世帯保護率が概ね10~14%,完全失業率が概ね8.5~10.5%のグループである。このグループは,完全失業率が10%を超えるグループと9.5%以下のグループに細分することができる。前者のグループは,港区,平野区,此花区,大正区からなり(大正区は,高齢者世帯保護率が8.8%,完全失業率が11.1%と他の区からやや左上方に離れている),後者のグループは生野区,住之江区,東淀川区,住吉区からなる。もう1つのグループは,高齢者世帯保護率が9%以下,完全失業率が8.5%以下の区であり,残りの14区からなる。このグループでは,高齢者世帯保護率が4.3%~9%の範囲

失業の地域間格差の背景と発生要因

第13表 地域別完全失業率に関する重回帰分析（大阪府）

完全失業率 データ数38	切片	高齢世帯 保護率	従業地 第2・3次 産業増減率	従業地 第2次 産業比率	従業地 第3次 産業比率	民営 1～4人 比率	大阪・ 松原・ 大東
偏回帰係数	-2.275	0.218	-0.037	0.082	0.057	0.057	1.246
標準偏差	1.136	0.030	0.010	0.013	0.011	0.019	0.228
決定係数	0.907						
t値	-2.002	7.378	-3.824	6.499	5.277	3.019	5.463
大阪・松原・大東以外							
偏回帰係数	-2.241	0.219	-0.037	0.082	0.057	0.055	
標準偏差	1.179	0.034	0.010	0.014	0.011	0.020	
決定係数	0.845						
t値	-1.900	6.371	-3.695	6.058	5.095	2.751	

に、完全失業率が6.5%～8.5%の範囲に分布している。

ウ 市町村別失業率の決定要因に関する重回帰分析

これまでの分析により、大阪府の失業の地域間変動に「経済的弱者が集中しがちな傾向」が強い影響を及ぼしている可能性の高いことが明らかとなった。以下では、「経済的弱者が集中しがちな傾向」及びその他の要因が、大阪府の失業の地域間変動にどのような寄与を及ぼしているか、重回帰分析を用いて検討を行う。「ア」の相関分析により、「経済的弱者が集中しがちな傾向」の他に、地域の就業に占める建設業、サービス業の比率が地域の失業と比較的高い相関を示すことが明らかになった。しかし、重回帰分析では、相関の高い変数が必ずしも全体としての説明力を高めることにはならないので、できるだけ全体としての説明力を高めるように、説明変数を選択する。第13表は、市町村別完全失業率に関する重回帰分析の結果を示している。「高齢者世帯保護率」のほか、5変数が説明変数として選択された。従業地第2・3次産業増減率、従業地第2次産業比率、従業地第3次産業比率は、それぞれ従業地ベースでみた就業

者数の増減率、構成比を示している。民営1～4人比率は民営事業所の従業者数に占める従業者規模1～4人事業所の構成比（平成13年事業所・企業統計調査による）である。大阪・松原・大東は、大阪市、松原市、大東市を表すダミー変数であり、これら3市が、図3において趨勢線より上方に偏っていたことに対応し、3市の地域特性の効果を見るための変数である。表の下段は、これらの3市を除いて重回帰分析を行った結果を示している。どちらにおいても、各変数の有意性は非常に高い。これらの結果は、大阪府においては、「経済的弱者が集中しがちな傾向」、産業構造要因、小規模企業の集積度の高さ、雇用需要の減退の大きさが地域の失業率を高めることに寄与していること、大阪市、松原市、大東市は、ほかの地域以上に失業率が高くなる地域特性を持つ可能性が強いことを示している。第2次産業比率と第3次産業比率の偏回帰係数の解釈には注意が必要である。どちらの係数の符号も正だから、第2次産業、第3次産業ともに、他の条件が同じならば、その集積度が高い地域ほど失業率が高くなる傾向があることを示している。しかし、この2つの説明変数は、相互の相関係数が-0.707であるから、一方の比率

第14表 地域別完全失業率に関する重回帰分析（大阪府－2）

完全失業率 データ数38	高 世 帯 保 護 率	被 保 護 高 齢 世 帯 率	勞 働 力 15～29 歳 比 率	従 業 地 第2・3 次 産 業 増 減 率	従 業 地 第2 次 産 業 比 率	従 業 地 第3 次 産 業 比 率	民 営 1～4 人 比 率	大 阪・ 松 原・ 大 東
偏回帰係数	-3.113	0.216	0.056	-0.031	0.077	0.050	0.063	1.266
標準偏差	1.389	0.030	0.053	0.012	0.014	0.013	0.020	0.229
決定係数	0.910							
t 値	-2.241	7.282	1.047	-2.658	5.571	3.973	3.198	5.539

第15表 市町村別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与

	実績値	残差	推計値	高 世 帯 保 護 率	従 業 地 第2・3 次 産 業 増 減 率	従 業 地 第2 次 産 業 比 率	従 業 地 第3 次 産 業 比 率	民 営 1～4 人 比 率	大 阪・ 松 原・ 大 東
全変動	39.916	3.725	36.191						
被保護高齢世帯率				10.701	6.417	6.683	-6.259	0.547	5.020
第2・3次産業増減率					5.537	5.068	-13.506	-0.136	0.575
従業地第2次産業比率						15.873	-23.564	-1.327	2.169
従業地第3次産業比率							17.508	-0.239	-0.119
民営1～4人比率								1.265	-0.315
大阪・松原・大東									4.293
直接的な変動と交絡項を分散により 按分したものの合計				19.319	6.004	12.895	-9.315	1.112	6.176
全変動に占める構成比	1.000	0.093	0.907	0.484	0.150	0.323	-0.233	0.028	0.155

が高まれば、他方の比率が低下する傾向がある。仮に、第2次産業比率の増大（または減少）と同じだけ第3次産業比率が減少（または増大）したとすると、第2次産業比率の偏回帰係数が大きいから、失業率は高くなる（または低くなる）。このようなことを考慮すると、この2つの変数が失業率の地域間変動に及ぼす効果は産業構造要因として一体的に考えるほうが良いだろう。

なお、第14表は、労働力15～29歳比率を説明変数に加えて重回帰分析を行った結果を示している。表から明らかのように、この変数の有意性は低く、大阪府の失業の地域間変動に及ぼす労働力供給構造の影響が小さいことを示している。第11表に示すように、大阪府全体の失業率の全国平均からの偏差に対しては、労働力供給構造要因は、「経済的

弱者が集中しがちな傾向」に次ぐ寄与を示していたが、府内の失業の地域間変動に関しては、他の要因に吸収されて、目立った寄与を示さないのである。

次に、第13表に示した重回帰分析の結果を用いて、大阪府の失業の地域間（市町村間）変動に対する各要因の寄与の大きさを検証する。検証は、地域別完全失業率の全変動（単純平均からの偏差平方和）を、各要因が引起す直接的な変動、要因間の交絡項が引起す変動、残差変動に分解し、さらに、交絡項が引起す変動を要因の直接的な変動にり按分することによって行う（「1 沖縄県」の「注iii」参照）。結果は、第15表に示されている。大阪府における失業率の地域間変動の半ば近くが、高齢者世帯保護率で表される「経済的弱者が集中



## 失業の地域間格差の背景と発生要因

しがちな傾向」によって引起されている。第2・3次産業増減率で表される雇用需要増減要因、大阪市・松原市・大東市の地域特性要因の寄与率がそれぞれ15%程度、第2次産業比率と第3次産業比率を合わせた産業構造要因の寄与率が9%、小規模企業集積要因の寄与が3%となっている。雇用需要増減要因、産業構造要因、小規模企業集積要因を合わせて労働力需要要因と考えれば、大阪府の失業の地域間変動は、半ば近くが「経済的弱者が集中しがちな傾向」により、ほぼ4分の1が労働力需要要因により、ほぼ15%が地域特性要因により形作られているとみる事ができる。

### エ 大阪市の区別失業率の決定要因に関する重回帰分析

第16表 区別完全失業率に関する重回帰分析（大阪市）

完全失業率 データ数24	切片	高齢世帯 保護率	従業地製 造業比率	従業地 建設業等 比率	従業地 第3次 産業比率
偏回帰係数	-107.422	0.202	1.134	1.381	1.129
標準偏差	29.296	0.018	0.289	0.316	0.297
決定係数	0.931				
t値	-3.667	11.287	3.926	4.373	3.797

第16表は、大阪市における区別完全失業率に関する重回帰分析の結果を示している。選択された説明変数は、高齢者世帯保護率、従業地製造業比

率、従業地建設業比率、従業地第3次産業比率である。これらの変数の有意性は、非常に高く、大阪市における各区の完全失業率に「経済的弱者が集中しがちな傾向」と産業構造要因が強い影響を及ぼしていることを示している。また、市町村別失業率に関する重回帰分析では、従業地第2次産業比率として選択された説明変数が、ここでは、製造業と建設業等（鉱業を含むが実質的には建設業と考えて良い）に分離して選択された。さらに、産業構造要因を表す3変数のうちでは、従業地建設業等比率の偏回帰係数が最も大きい。これは、建設業の集積度が大阪市の区別失業率に強い影響を及ぼしていることを示すものとして注目される。なお、これらの変数に労働力15～29歳比率を加えて重回帰分析を行うと、同変数の有意水準は、両側分布で12%程度となる。この結果からみると、労働力供給構造が各区の完全失業率に及ぼす影響は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」、産業構造要因に比べ小さいと考えられる。

第17表は、大阪市における区別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与を示している。寄与の求め方は、第15表と同じである。大阪市における失業の地域間変動の7割以上が「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって引起されている。従業

第17表 区別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与

	実績値	残差	推計値	高齢世帯 保護率	従業地製 造業比率	従業地 建設業等 比率	従業地 第3次 産業比率
全変動	126.004	8.684	117.320				
被保護高齢世帯率				73.197	-89.239	118.184	-3.316
従業地製造業比率					2248.470	106.713	-4440.431
従業地建設業等比率						340.056	-675.265
従業地第3次産業比率							2438.952
直接的な変動と交絡項を分散により 按分したものの合計				91.220	124.745	368.696	-467.341
全変動に占める構成比	1.000	0.069	0.931	0.724	0.990	2.926	-3.709

地製造業比率、従業地建設業比率、従業地第3次産業比率を合わせた産業構造要因の寄与はほぼ2割である。大阪市における失業の地域間変動は、大阪府全体の場合以上に、「経済的弱者が集中しがちな傾向」の影響を強く受けているのである。

オ 職業安定所の管轄区域別失業率の決定要因に関する重回帰分析

前稿の都道府県別完全失業率の決定要因に関する重回帰分析では、労働市場の需給要因を表す指標である有効求職倍率（職業安定所の有効求人数に対する有効求職者数の倍率）を説明変数として用いた。その分析結果によると、失業の都道府県間変動に対して、労働市場需給要因は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」に次いで大きな寄与を示した（前稿 47ページ 表13）。また、第11表に示すように、大阪府全体の失業率の全国平均からの偏差に対しても、労働市場需給要因は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」、労働力供給構造要因に次いで一定の寄与を示している。大阪府内の失業の地域間変動に対して、この要因はどのような寄与を示すであろうか。

第18表に大阪府における職業安定所管轄区域別完全失業率に関する重回帰分析の結果を示している。選択された説明変数は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表す高齢者世帯保護率、産業構造

要因を表す従業地製造業比率と従業地第3次産業比率、有効求人倍率である。高齢者世帯保護率、有効求人倍率の有意性は、非常に高く、従業地製造業比率、従業地第3次産業比率の有意性も高い。しかし、意外にも、有効求人倍率の符号が正になっている。有効求人倍率の上昇は失業率を引上げる方向に作用する結果になっているのである。完全失業率と有効求人倍率の相関係数も0.641と正であるから、大阪府では、有効求人倍率の高い地域ほど失業率が高くなる傾向があるのである。職業安定所の管轄区域別有効求人倍率が労働市場の需給要因を表すとすると、この結果は不自然である。しかし、現在の職業安定所の職業紹介システムでは、求人・求職が申し込まれた職業安定所の管轄区域を越えて職業紹介が行われるから、管轄区域の有効求人倍率、有効求職倍率が直截的にその地域の労働市場の需給関係を表すことにはなっていない。職業安定所管轄区域に係る労働市場は、当該管轄区域を越え、互いに重複して広がっているのである。職業安定所管轄区域の有効求人倍率は、単に、当該管轄区域に所在する事業所の求人数と当該地域に居住する求職者数の倍率に近いものになっている。このため、職業安定所の管轄区域別有効求人倍率は、当該地域に常住する就業者数に対する当該地域で従業している就業者数（当該地域に所在する事業所の従業者数）の倍率（従業地常住地比率）と非常に高い相関を示す場合が多い。大阪府における職業安定所管轄区域別有効求人倍率と従業地常住地比率の相関係数も0.915と非常に高い。この場合の有効求人倍率は、住宅に対する事業所の相対的な集積度の高さを示していると考えられる。職業安定所管轄区域別有効求人倍率のこのような性格を前提とすると、第18表の重回

第18表 職業安定所管轄区域別失業率に関する重回帰分析—1

完全失業率 データ数16	切片	高齢世帯 保護率	従業地製 造業比率	従業地第3 次産業比率	有効求人 倍率
偏回帰係数	-0.121	0.324	0.079	0.034	1.751
標準偏差	1.452	0.025	0.031	0.013	0.345
決定係数	0.965				
t値	-0.083	13.079	2.561	2.694	5.084

失業の地域間格差の背景と発生要因

第19表 職業安定所管轄区域別失業率に関する重回帰分析－2

完全失業率 データ数16	切片	高齢世帯 保護率	従業地第2 次産業比率	従業地第3 次産業比率	従業地常 住地比率
偏回帰係数	-0.825	0.324	0.079	0.034	0.754
標準偏差	1.789	0.029	0.032	0.013	0.182
決定係数	0.951				
t値	-0.461	11.334	2.484	2.592	4.142

帰分析の結果は、重要な意味を持つてくる。有効求人倍率の偏回帰係数が正であるということは、大阪府では、住宅に対する事業所の集積度の高い地域の失業率が高くなる傾向が強いということを示しているのである。

このことは、有効求人倍率に代えて従業地常住地比率を説明変数として重回帰分析を行うことにより確認することができる。結果は、第19表に示されている。ここでは、産業構造要因を表す変数の1つとして、従業地製造業比率に代わって従業地第2次産業比率が選択されているが、基本的な内容は第18表と変わらない。住宅に対する事業所の集積度の高さを表す従業地常住地比率は高齢者世帯保護率とともに非常に高い有意性を示し、産業構造要因を表す2変数の有意性も高い。

第20表は、第18表の重回帰分析に基づいて、職

業安定所管轄区域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与を計算したものである。職業安定所管轄区域別にみた失業の地域間変動の8割以上が高齢者世帯保護率によって表される「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって引起されている。有効求人倍率によって表される「住宅に対する事業所の集積度の高さ」の寄与は14%程度、従業地製造業比率と従業地第3次産業比率を合わせた産業構造要因の寄与は、2%程度である<sup>vi</sup>。市町村別、区別にみた場合に比べて、産業構造要因の寄与が小さくなるのは、職業安定所の管轄区域が複数の市区町村を含んでいるためである。「住宅に対する事業所の集積度の高さ」も労働力需要要因に含まれると考えれば、職業安定所管轄区域別にみた失業の地域間変動に対する労働力需要要因の寄与は15%程度となる。なお、これらの変数に労働力15～29歳比率を加えて重回帰分析を行っても、同変数は有意とはならない。職業安定所管轄区域別にみた失業の地域間変動についても、労働力供給構造要因は寄与をしていないとみられる。

(3) 経済的弱者が集中しがちな傾向の実態

これまでの分析で、大阪府の地域別失業に「経

第20表 職業安定所管轄区域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与

	実績値	残差	推計値	高齢世帯 保護率	従業地 製造業 比率	従業地 第3次 産業比率	有効 求人 倍率
全変動	33.573	1.184	32.390				
被保護高齢世帯率			22.077	-2.759	1.585	7.204	
従業地製造業比率				2.752	-4.822	-2.507	
従業地第3次産業比率					2.903	2.190	
有効求人倍率							3.769
直接的な変動と交絡項を分散により按分したものの合計			27.177	-0.959	1.564	4.607	
全変動に占める構成比	1.000	0.035	0.965	0.809	-0.029	0.047	0.137

第21表 日雇職業紹介（平成13年度）

	有効求職者 (1か月平均)	就労実人員 (1か月平均)
合計	38482	4092
大阪府	19588	1
東京都	4982	2516
京都府	2945	0
兵庫県	2157	30
神奈川県	1980	84
福岡県	1614	233
愛知県	1463	467
あいらん労働	13799	
大阪港労働	1668	
淀川	1245	

資料 厚生労働省 労働市場年報

「経済的弱者が集中しがちな傾向」が強い影響を及ぼしていることが明らかとなった。それでは、大阪府における「経済的弱者が集中しがちな傾向」は、具体的にどのような実態を持つのだろうか。

第1に、西成区のあいらん地区を中心に日雇求職者が集中する傾向をあげることができるであろう。職業安定所における日雇職業紹介の月間有効求職者数は大阪府が最も多く、全国のほぼ半ばを占め、その数は2番目に多い東京都の4倍近くに及んでいる(平成13年度)。しかも、大阪府の職業安定所における日雇の求人、就労人員はほとんど無いに等しいから、日雇求職者の多くが失業者になっている可能性がある。これらの日雇求職者の大半は、西成区に所在するあいらん労働に集中している。なお、大阪商工労働部の「大阪府労働施策の基本方向」によれば、このような日雇『労働者の高齢化が進んでおり、55歳以上の労働者の割合が50%を越える状況となっている』(52ページ)。

第2に、外国籍の人達のうち最も失業率の高い

韓国・朝鮮籍の人達の集中度が高いことが注目される。平成12年国勢調査によれば、韓国・朝鮮籍の人達の失業率は全国平均で8.2%と外国人全体の失業率を大幅に上回っている。これらの韓国・朝鮮籍の人達は、大阪府に最も多く居住(約13万4千人)している。その人口は、全国(約52万9千人)の約4分の1を占め、2番目に多い東京都の約1.8倍に達している。大阪府のなかでは、大阪市に約6割、東大阪市に約1割が居住している。また、大阪市では、生野区に府全体の4分の1、東成区、西成区、平野区に4~5%程度が居住しており、地域的に集中する傾向が見られる。

このほか、同和地区の失業率が高いということも指摘されている。大阪商工労働部の「大阪府労働施策の基本方向」によると、『平成12年度に実施された「同和問題の解決に向けた実態等調査」からみた雇用・労働分野における現状は、同和地区住民の失業率が、男女とも府平均を上回っており』(実態等調査による同和地区の失業率は男子が9.7%、女子が8.2%、平成12年国勢調査による府平均の完全失業率は男子が7.5%、女子が6.1%)、『近年の同和地区においては、住民の転出入が多く、特に、学歴の高い層や若年層が同和地区から転出し、低所得層、母子世帯、障害者など、行政上の施策等による自立支援を必要とする人々が同和地区に來住している動向がみられる』ということが指摘されている(48ページ)。このことも「経済的弱者が集中しがちな傾向」の一面と見られるであろう。

また、平成15年に行われたホームレスの実態に関する全国調査の結果によると、ホームレスの数も大阪府(7757人)が最も多く、全国(25296人)

### 失業の地域間格差の背景と発生要因

の3割を占めている。その大半は大阪市(6603人)に集中しており、東京都(6361人、第2位)の数を上回っている。全国的にみると、ホームレスの人達の前職は過半が建設作業従事者(前職のあるホームレスの34.9%)及び建設技能従事者(同20.3%)となっている。大阪市における失業率の高い区が建設業就業者の比率が高い地域であったことを考慮すると、建設業への日雇的な就業→失業→ホームレスという関連も想定される。

このような「経済的弱者が集中しがちな傾向」の背景として、低家賃賃貸住宅の集積や公営住宅の存在を考慮する必要がある。大阪市内の区において、失業率の高い地域が比較的low賃の賃貸住宅の集積度が高い地域であることは、「(1) 地域別失業率の特徴」で、既に述べたとおりである。所得の低い人達が低家賃住宅や公営住宅の多い地域に流入または滞留し、生活保護の受給に至る場合も多いものと考えられる。

- i 池田子家地域は、豊能町、能勢町から、岸和田子家地域は、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町から、富田林子家地域は、太子町、河南町、千早赤阪村からなり、それぞれ該当する社会福祉事務所の管轄区域である。
- ii 地域別にみた市町村民税納税義務者1人当たり課税対象所得(上段、平成12年度、単位百万円)及び賃貸住宅の家賃指数(下段、平成10年、大阪府=100)は以下のとおりである。なお、この地域別平均所得と完全失業率の相関係数は-0.745である。

大阪府	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	高槻市	貝塚市	守口市	枚方市	茨木市
379	352	380	361	437	432	440	363	390	352	344	410	409
100	102.1	83.3	86.5	120.3	113.4	112.0	90.7	96.6	53.1	95.0	89.1	115.5
八尾市	泉佐野市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	松原市	大東市	和泉市	箕面市	柏原市	羽曳野市	門真市	摂津市
370	341	410	369	435	355	347	389	495	373	384	333	351
101.3	72.2	84.6	92.1	88.5	88.2	90.8	76.9	134.3	104.9	94.4	90.2	112.5
高石市	藤井寺市	東大阪市	泉南市	四條畷市	交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	美原町	池田子家	岸和田子家	富田林子家
384	386	351	366	370	426	429	390	414	399	452	383	417
116.5	104.0	93.9	75.8	84.1	102.1	100.4	77.3	93.4	77.7			

資料 総務省「統計でみる市区町村のすがた」,「住宅・土地統計調査」

- iii 大阪市の区別にみた賃貸住宅の家賃指数(上段、大阪府=100)及び家賃4万円未満の割合(下段、単位%)は以下のとおりである(平成10年)。なお、完全失業率との相関係数は、前者が-0.588、後者が0.555である。

都島区	福島区	此花区	西区	港区	大正区	天王寺区	西淀川区	東淀川区	東成区	生野区	旭区
110.0	122.4	90.1	134.5	97.3	77.8	128.0	91.3	103.1	119.0	98.0	90.8
23.8	24.3	44.2	14.8	42.7	55.1	25.8	41.5	25.7	26.6	33.7	36.5
城東区	阿倍野区	住吉区	東住吉区	淀川区	鶴見区	住之江区	平野区	北区	中央区	西成区	浪速区
103.3	113.3	105.4	96.8	110.2	97.0	95.0	82.1	134.5	136.7	79.9	99.6
32.4	33.8	31.3	38.9	25.2	44.1	35.8	49.8	13.8	17.6	48.6	27.0

資料 総務省 住宅・土地統計調査

- iv 大阪市の区における雇用者建設業比率(1行目)、従業地建設業等比率(2行目)、従業地建設業増減率(3行目)は以下のとおりである。

調査と研究 第36巻

大阪市	都島区	福島区	此花区	西区	港区	大正区	天王寺区	西淀川区	東淀川区	東成区	生野区	旭区
9.4	8.5	6.6	13.9	5.9	12.0	12.3	4.7	10.8	9.8	5.8	7.2	8.9
8.2	11.2	6.6	14.3	9.8	13.6	13.8	7.1	10.9	11.2	5.7	6.7	10.4
-13.2	-10.7	-17.3	-4.2	-21.0	-16.6	-20.9	-13.0	-13.9	-13.1	-8.6	-7.5	-8.6
城東区	阿倍野区	住吉区	東住吉区	淀川区	鶴見区	住之江区	平野区	北区	中央区	西成区	浪速区	
7.5	6.8	9.4	8.8	8.8	9.9	8.6	9.4	7.0	4.3	23.3	8.7	
8.6	7.1	12.4	10.7	8.6	11.1	7.8	10.9	6.8	5.1	14.4	8.3	
-4.6	-8.1	-7.8	-11.1	-14.2	-5.2	-11.9	-5.4	-10.6	-10.7	-35.3	-12.1	

資料 総務省 国勢調査

v 大阪市における区別完全失業率に関する労働力15～29歳比率を含めた重回帰分析の結果は以下のとおりである。

完全失業率 データ数24	切片	高齢世帯 保護率	労働力15～ 29歳比率	従業地 製造業比率	従業地建設 業等比率	従業地第3 次産業比率
偏回帰係数	-129.496	0.214	0.137	1.319	1.557	1.321
標準偏差	31.246	0.019	0.085	0.300	0.322	0.309
決定係数	0.940					
t値	-4.144	11.449	1.620	4.399	4.835	4.275

なお、労働力15～29歳比率は、第12表に示すように、大阪市の区別完全失業率と負の相関を持つが、この重回帰分析では、同変数の偏回帰係数の符号が正となっている。同変数と区別完全失業率の負の相関には、高齢者世帯保護率、従業地建設業比率等が影響しており、これらの影響を除くと労働力人口に占める若年層の比率は、完全失業率を引上げる方向に作用するのである。

vi 第19表の重回帰分析に基づいて、職業安定所管轄区域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与を計算すると以下の結果が得られる。その内容は第20表とほぼ同じである。

	実績値	残差	推計値	高齢世帯 保護率	従業地第2 次産業比率	従業地第3 次産業比率	従業地常 住地比率
全変動	33.573	1.641	31.933				
被保護高齢世帯率				22.067	-2.234	1.573	6.699
従業地第2次産業比率					3.161	-4.816	-3.611
従業地第3次産業比率						2.859	2.247
従業地常住地比率							3.988
直接的な変動と交絡項を分散 により按分したものの合計				27.179	-1.244	1.690	4.307
全変動に占める構成比	1.000	0.049	0.951	0.810	-0.037	0.050	0.128

### 3 福岡県

#### (1) 地域別失業率の特徴

福岡県の完全失業率は、5.9%と沖縄県、大阪府に次いで全国で3番目に高い。県内の完全失業率を地域別にみると、34地域のうち、30地域が全国平均(4.7%)を上回っており、総じて失業率が高い。特に、旧産炭地の失業率の高さが目立っている

(ここでは産炭地域振興臨時措置法の6条地域に該当する市町村を旧産炭地とし、第22表において、該当する市及び該当する町村を多数含む地域にCを付している)。旧産炭地では、田川地域が11.1%、山田市が9.2%であるのを始め、大半の地域が8%台、7%台の高い失業率となっている。旧産炭地以外では、行橋市、北九州市が6%台、福岡市とその周辺の前原市及び太宰府市、久留米

失業の地域間格差の背景と発生要因

第22表 福岡県の地域別完全失業率 単位 %

	完全失業率		完全失業率
福岡県	5.9		
北九州市	6.1	筑紫野市	4.8
福岡市	5.6	春日市	5.3
C大牟田市	7.1	大野城市	5.3
久留米市	5.6	宗像市	4.8
C直方市	7.2	太宰府市	5.6
C飯塚市	7.2	前原市	5.7
C田川市	8.2	古賀市	4.5
柳川市	5.5	福岡	5.1
C山田市	9.2	C北筑前	5.5
甘木市	4.8	C遠賀	6.6
八女市	4.5	C鞍手	7.2
筑後市	5.2	C嘉穂	7.7
大川市	5.4	両筑	4.3
行橋市	6.6	南筑後	5.0
豊前市	5.0	八女	3.3
C中間市	8.1	C田川	11.4
小郡市	5.3	京築	5.7

市、行橋市の周辺の京築地域が5.5%を超えているほか、8地域が5%を上回っている。全国平均を下回る地域は、八女市と周辺の八女地域、甘木市周辺の両筑地域、福岡市のベッドタウン古賀市の4地域である<sup>i</sup>。また、通勤圏に区分してみると、田川市圏が10.1%、飯塚市圏が7.6%、直方市圏が7.5%と旧産炭地域が7%を超え、大牟田市圏、行橋市圏、北九州市圏が6%台、大川市・柳川市圏、福岡市圏が5.5%前後、久留米市圏が5.1%、豊前市圏が4.9%、甘木市圏が4.4%、八女市圏が3.8%となっている<sup>ii</sup>。

このように、福岡県には、旧産炭地における失業と大都市地域における失業という2つの問題が存在している。大都市の失業についてみると、北九州市の完全失業率は6.1%と、大阪市(9.1%)、神戸市(6.4%)に次いで高く、福岡市の完全失業率は5.6%と札幌市(5.7%)とともに上の諸都市

に次いで高い。大都市地域の失業でも、北九州市と福岡市の間には、その特徴に若干の違いがある。失業者の年齢階級別構成をみると、福岡市は、30歳未満の若年層の割合が高いのに対し、北九州市は50歳以上の高年齢層の割合が若年層の割合とほぼ等しく全国平均や福岡県の平均を上回っている。福岡市の失業者に占める若年層の割合は41.1%であり、全国平均(36.5%)、福岡県平均(38.6%)を上回り、市部では、近郊の春日市(42.3%)、前原市(41.5%)とともに最も高いグループに属する。一方、北九州市の失業者に占める高年齢層の割合は、34.9%と、全国平均(32.9%)、福岡県平均(30.1%)を上回り、市部では、近郊の直方市(36.2%)及び行橋市(36.1%)、大牟田市(35.5%)に次いで高い。このような両大都市における失業者の年齢構成の違いは、一部には労働力人口移動パターンの違いを反映するものである。福岡市では、15~29歳の労働力人口が他県に対しても県内に対しても転入超過となっているのに対し、北九州市では、どちらも転出超過となっている。この傾向は完全失業者に限ってみても変わらない。50歳以上の転入超過率は、両都市とも小さく、失業者の年齢構成に及ぼす影響は大きくないと思われるが、北九州市では、完全失業者が他県と国内全体に対して転入超過となっている。福岡市では、

第23表 大都市の人口移動(福岡県) 単位 %

		労働力人口		完全失業者	
		北九州市	福岡市	北九州市	福岡市
15~29歳	国内転入超過率	-6.24	7.12	-2.46	6.18
	他県転入超過率	-4.97	3.40	-0.98	4.75
	県内転入超過率	-1.27	3.72	-1.48	1.43
50歳以上	国内転入超過率	-0.74	0.00	0.36	-0.09
	他県転入超過率	-0.03	0.93	1.25	1.39
	県内転入超過率	-0.72	-0.93	-0.89	-1.48

資料 総務省 国勢調査

第24表 完全失業率の全国平均からの偏差に対する各要因の寄与（福岡県）

	実績値	残差	推計値	有効求職倍率	労働力人口15～29歳比率	雇用者製造業比率	保護高齢者世帯比率
寄与度	1.53	-0.25	1.78	0.29	0.39	0.10	1.00
寄与率	1.00	-0.17	1.17	0.19	0.26	0.07	0.66

第25表 地域別完全失業率との相関係数（福岡県）

高齢者世帯保護率	労働力15～29歳比率	従業地第2次・第3次産業増減比	従業地第2次産業比率	従業地第3次産業比率
0.898	0.090	-0.493	0.211	0.167

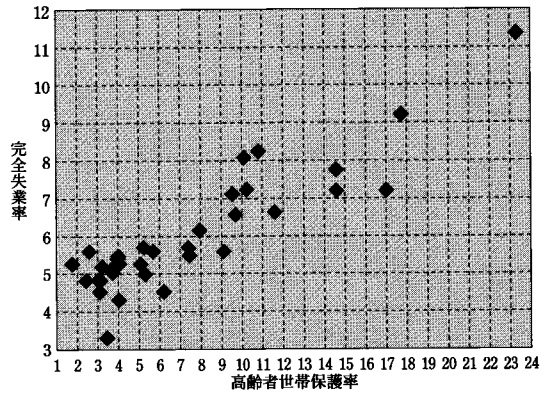
県内及び県外（主として九州各県）から失業者を含む若い労働力人口が就業機会を求めて流入しており、そのことが失業者の年齢構成において若年層の比率を高める一因となっている。一方、北九州市では、失業者を含む若い労働力人口が就業機会を求めて県内及び県外へ流出し、少数ながら高年齢失業者が回帰してくる動きもみられる。北九州市の失業者の年齢構成において高年齢層の比率が相対的に高くなるのはこのためであろう。

(2) 福岡県における失業率の地域間変動の決定要因

ア 完全失業率とおもな指標との関係

第24表は、前稿の「3 都道府県別失業率の決定要因」の重回帰分析に基づき、福岡県の完全失業率（労働力調査 平成9年～13年の平均値）の全国平均からの偏差に対する各要因の寄与を求めたものである。全国平均からの上方への偏差に対し、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表す高齢者世帯保護率が最大の寄与を示しており、その寄与の大きさは、労働力供給構造要因の2.5倍、労働市場要因の3倍以上に達している。それでは、県内における失業の地域間変動に対する各要因の寄与にはどのような特徴が見られるであろうか。

図5 完全失業率と高齢者世帯保護率



まず、地域別完全失業率と主な指標との相関係数を検討する。結果は第25表に示されている。「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表す高齢者世帯保護率は、非常に高い正の相関を示している。しかし、他の指標は、労働力需要の増減を表す従業地第2次・第3次産業増減比が負の相関を示すのを除き、目立った相関を示さない。総体としてみると、福岡県の地域別完全失業率と労働力供給構造要因、産業構造要因との相関はそれ程強くないようである。

図5は、最も相関の強い地域別完全失業率と高齢者世帯保護率との関係を示している。高齢者世帯保護率9.5%以上、完全失業率6.6%以上の領域にある10点は、すべて旧産炭地に属する地域である。旧産炭地に属する地域でこの領域に含まれないのは、福岡市の通勤圏内にある北筑前地域のみである。旧産炭地は失業率だけでなく、高齢者世帯保護率も高水準であることが分かる。特に、田川地



## 失業の地域間格差の背景と発生要因

域は高齢者世帯保護率が23%を超え、完全失業率とともに際立って高い。山田市も高齢者世帯保護率が17%台と、完全失業率とともに田川地域に次ぐ高い水準である。旧産炭地の高齢者世帯保護率は、このほか、鞍手地域が17%、嘉穂地域、飯塚市が14%台、遠賀地域、田川市、直方市、中間市が10~11%台、大牟田市が9.5%と大半が全国平均(4.8%)の2倍以上となっている。旧産炭地以外の地域では、行橋市、北九州市、福岡市、京築地域が旧産炭地グループのすぐ左下方に位置し、高齢者世帯保護率が7.4~9.7%、完全失業率が5.5~6.6%と、ともに旧産炭地グループに次いで高い。このうち、京築地域は北九州市と行橋市に隣接している。また、旧産炭地で福岡市に隣接する北筑前地域もこれらの4地域と同じグループに属しているとみることができる。従って、この第2グループは、北九州市とその周辺、福岡市とその周辺から構成される。このグループの中では、先に指摘したように、行橋市と北九州市の失業率がやや高い。

### イ 市町村別失業率の決定要因に関する重回帰分析

以上の分析により、福岡県の失業の地域間変動に「経済的弱者が集中しがちな傾向」が強い影響を及ぼしていることが明らかとなった。以下では、「経済的弱者が集中しがちな傾向」及びその他の要因が、福岡県の失業の地域間変動にどのような寄与を及ぼしているか、重回帰分析を用いて検討を

行う。「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表す高齢者世帯保護率のほかに5つの変数が選択された。これらの変数の地域別完全失業率との相関係数は、従業地第2次産業増減比が-0.41であるのを除けば、小さい。しかし、それぞれの偏回帰係数は、高い有意性を示している。

高齢者世帯保護率の有意性は際立って高い。労働力供給構造を表す労働力50歳以上比率の有意性も非常に高い。労働力供給構造の変数としては、労働力人口15~29歳比率よりもこの変数の方がより高い有意性を示す。福岡県の地域別失業率に対しては、労働力人口に占める若年層の比率よりも中高年齢層比率の方がより強い影響力をもち、その上昇は失業率を高める方向に作用している。常住地従業地比率は当該地域で従業する就業者数に対する常住就業者数の倍率であり、事業所に対する住宅の集積度の高さを示している。この変数の有意性も非常に高い。その偏回帰係数の符号は正であり、福岡県においては、住宅の集積度の高まりが失業率を引き上げる方向に、事業所の集積度の高まりが失業率を引き下げる方向に影響を及ぼすことを示している。この変数は、地域別の職業紹介指標と密接な関連を持っている。大阪府において、公共職業安定所の管轄区域別有効求人倍率と従業地常住地比率との間に強い正の相関がみられたように、福岡県においてもこの2つの指標の相関係数は0.900と非常に高い。福岡県においても、大阪府と同様、有効求人倍率が当該地域の労働力需給バランスを示すよりも、住宅に対する事業所の集積度を示す指標となっているのである。常住地従業地比率は、従業地常住地比率の逆数であり、有効求職倍率と対応する指標である(常住地従業地比率と有効求職倍率との相関係数は0.780)。

第26表 地域別完全失業率に関する重回帰分析(福岡県)

完全失業率 データ数 <sup>34</sup>	切片	高齢者 世帯 保護率	労働力 50歳以 上比率	常住地 比率	従業地第 2次産業 増減比	従業地第 2次産業 比率	従業地第 3次産業 比率
偏回帰係数	-8.562	0.220	0.146	1.225	-2.638	0.082	0.099
標準偏差	3.232	0.022	0.041	0.371	1.199	0.022	0.019
決定係数	0.916						
t値	-2.649	10.156	3.525	3.299	-2.200	3.811	5.218

従業地第2次産業増減比（当該地域で従業する平成12年の第2次産業就業者数の平成7年に対する倍率）は、当該地域における第2次産業事業所の労働力需要の増減を表している。この変数の有意性も高く、偏回帰係数の符号は期待されるとおり負である。従業地第2次産業比率、従業地第3次産業比率は、それぞれ、当該地域で従業する就業者数に占める第2次産業、第3次産業の構成比であり、ともに非常に高い有意性を示している。それぞれの偏回帰係数の符号は正であり、他の条件が同じであれば、それらの比率の高まりが失業率を引き上げる方向に作用することを示している。しかし、この2つの変数の間には、一方が上昇すると他方が低下する傾向があるから、2変数を併せて産業構造要因としてみるべきであろう。

第27表は、第26表の重回帰分析に基づいて、福岡県の失業率の地域間変動に対する各要因の寄与の大きさを示している。福岡県の失業の地域間変動の7割以上が「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって引き起こされている。労働力構造要因の寄与率は9%程度、従業地第2次産業比率と従業

地第3次産業比率を合わせた産業構造要因の寄与率は8%程度であり、第2次産業労働力需要の変化要因、事業所集積度の寄与率はそれぞれ1~2%程度と小さい。産業構造要因と第2次産業労働力需要の変化要因を合わせて労働力需要要因とみれば、同要因の寄与率は10%程度となる。福岡県における失業の地域間変動の骨格は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を主要因とし、それに労働力構造要因と労働力需要要因が一定の影響を及ぼして形作られているとみることができる。

ウ 旧産炭地と大都市の雇用と失業

これまでの分析から、旧産炭地の高い失業率は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を主要因として引き起こされているとみることができる。例えば、第26表の重回帰分析を用いて、旧産炭地における完全失業率の県内単純平均からの偏差に対する各要因の寄与を求めると、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を表す高齢者世帯保護率の寄与率が7割以上と圧倒的に大きく、労働力需要要因の寄与率は2割強、労働力供給構造要因の寄与率は1

第27表 地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与（福岡県）

	実績値	残差	推定値	高齢者世帯保護率	労働力50歳以上比率	常住地従業地比率	従業地第2次産業増減比	従業地第2次産業比率	従業地第3次産業比率
全変動	83.057	6.969	76.087						
高齢者世帯保護率				42.102	3.328	-2.982	6.137	15.039	0.529
労働力50歳以上比率					8.915	-3.705	1.994	11.138	-28.026
常住地従業地比率						3.965	-1.388	-6.568	6.771
従業地第2次産業増減比							1.621	1.923	-2.404
従業地第2次産業比率								14.567	-35.956
従業地第3次産業比率									39.087
直接的な変動と交絡項を分散により按分したもの合計				59.481	7.643	0.801	1.850	12.148	-5.835
全変動に占める構成比	1	0.084	0.916	0.716	0.092	0.010	0.022	0.146	-0.070

失業の地域間格差の背景と発生要因

第28表 旧産炭地平均（北筑前以外）完全失業率の県内単純平均からの偏差に対する寄与

	実績値	残差	推定値	高齢者世帯保護率	労働力50歳以上歳比率	常住地従業地比率	従業地第2次産業増減比率	従業地第2次産業比率	従業地第3次産業比率
偏差に対する寄与度	1.99	0.03	1.96	1.42	0.16	-0.05	0.10	0.25	0.08
偏差に対する寄与率				0.71	0.08	-0.02	0.05	0.13	0.04
実績値									
旧産炭地平均	8.00			13.96	37.59	1.16	0.90	32.01	63.97
単純平均	6.01			7.50	36.53	1.20	0.94	28.93	63.13

割弱となっている。労働力需要要因では、第2次産業の比率が高いことと、その労働力需要が減退していることの影響が大きく、労働力供給構造要因では、高齢化の影響が目立っている。

北九州市の高い失業率は、産業構造転換が円滑に進まず、その軋轢が大きいことに原因がありそうである。同市では、1970年代以降、高度成長期の基幹産業であった製造業就業者の減少とサービス業就業者の増加を主軸とする産業構造転換が進んでいる。このような変化は、全国的な趨勢であるが、同市では、1970年から2000年までの30年間に製造業就業者が約2分の1に減少したのに対し、サービス業就業者は1.7倍に増加したに止まっている（従業地ベース、以下同じ）。全国平均では、同じ期間に、製造業就業者が約1割減少し、サービス業就業者が2.2倍以上に増加している。全国平均に比べると、北九州市は、製造業就業者の減少が非常に急激である一方、サービス業就業者の増加が緩慢だったのである。加えて、同市では運輸通信業の就業者数が製造業と軌をいつにして減少に転じている。このような産業構造転換の軋轢が、顕著になるのは、1980年代以降のことである。1980年代以降の20年間についてみると、製造業就業者の減少数とサービス業就業者数の増加数がほぼ見合っているものの、運輸通信業就業者の減少が続き、卸売

小売業の就業者も減少に転じたため、非農林業就業者は全体として減少している。特に、1990年代後半には、サービス業就業者は1万人弱増加したものの、製造業就業者の減少はこれを大幅に上回り、他の主要産業も減少したため、北九州市の非農林業就業者数はかつて無い大幅な減少を示すこととなった（1995～2000年の間に約2万4千人、5%の減少）。同市の製造業の落ち込みが大きかったのは、鉄鋼業、金属製品、非鉄金属製品、窯業・土石製品など素材産業の比重が高かったためである。1970年に、同市の製造業就業者に占めるこれらの産業の割合は55%に達しており、2000年までの30年間における製造業就業者の減少（約7万人）の7割は、これらの産業によるものであった。特に、鉄鋼業（非鉄金属製造業を含む）は、1970年に製造就業者の3割強を占め、2000年までの製造業就業者減少の半ば近くがこの産業から発生した。このように、鉄鋼業を中心に素材産業部門の就業者数が大幅に減少したにもかかわらず、2000年においてもこれらの産業は北九州市の製造業就業者の40%を占め、製造業のなかで最も比重の高い部門となっている。このことは、北九州市における製造業内部の産業構造転換が十分に進んでいないことを示唆するものであろう。一方、同市のサービス業就業者の伸びが全国平均を下回っているのは、その

第29表 産業別従業地就業者数増減比（福岡県）

	総数	非農林漁業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険・不動産業	サービス業	公務
北九州市									
00/70	0.95	0.95	1.09	0.52	0.64	1.05	1.36	1.70	0.83
00/80	0.95	0.94	0.94	0.66	0.74	0.93	1.05	1.39	0.90
00/95	0.96	0.95	0.97	0.82	0.91	0.93	0.91	1.07	0.93
福岡市									
00/70	1.64	1.67	1.56	0.83	1.48	1.54	2.04	2.61	1.20
00/80	1.32	1.32	1.14	0.89	1.28	1.16	1.42	1.90	1.05
00/95	1.02	1.01	0.93	1.01	1.04	0.95	0.98	1.11	0.97
全国									
00/70	1.20	1.39	1.59	0.89	1.21	1.41	1.79	2.24	1.23
00/80	1.13	1.19	1.17	0.92	1.11	1.12	1.25	1.68	1.06
00/95	0.98	0.99	0.95	0.90	1.00	0.98	0.93	1.08	0.99

産業構成がどちらかといえば医療福祉など個人サービス関連分野に厚く、情報通信業など事業関連分野に薄いことによるものであろう。情報通信業、卸売業、金融保険業など企業等の事業活動に関連の深い産業は福岡市に集積が進み、北九州市への立地を促進する誘引に乏しかったものと思われる。北九州市の完全失業率は、このような産業構造転換の動向を背景に、1975年に4%台、1985年に6%台となり、以降概ね6%台で推移している。なお、1990年代後半に就業者の大幅な減少があったにもかかわらず、2000年の同市の失業率が、6%台の高水準ながら1995年に比べてやや低下したのは、先にみたように、人口移動による労働力の流出が大きく、失業に対する労働力供給圧力が緩和されたためだと思われる。90年代後半の5年間における北九州市の労働力人口の市外への転出超過数は約11500人（県外への転出超過数が約6200万人、県内への転出超過数が約5300万人）と、同じ期間における非農林業就業者数の減少の半ば近くを占めている。このような北九州市からの労働力流出の最

大の受け入れ先は福岡市とその周辺地域であった。

福岡市の高失業率は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」の強さと県内、県外からの多数の労働力人口流入を背景としている。「経済的弱者が集中し

第30表 福岡県の人口移動 単位 人

	北九州市圏	北九州市	福岡圏	福岡市	旧産炭地（福岡圏以外）
常住者	539204	452085	1097850	645887	317405
転入超過	-11801	-10514	29977	12045	-9843
県内他市町村から	-5069	-4958	14207	-487	-5316
北九州市圏		-757	6002	3856	-478
直方圏	443	411	666	399	-124
行橋圏	-271	-153	392	289	-90
福岡圏	-6002	-5065		-9733	-4625
大牟田圏	76	66	938	703	46
久留米圏	-20	-15	1937	1235	-313
八女圏	-4	-9	498	336	12
飯塚圏	190	167	1551	928	-291
田川圏	432	342	736	532	532
甘木圏	-17	-19	357	187	-46
大川圏	25	25	675	460	44
豊前圏	26	-4	152	97	-4
他県から	-7728	-6470	12525	9975	-5015
九州各県	-1038	-819	13147	10545	-1322

資料 総務省 国勢調査

## 失業の地域間格差の背景と発生要因

がちな傾向」を表す高齢者世帯保護率は9.1%と、旧産炭地以外では、行橋市(9.7%)に次いで高く、同市の失業率を高める一因になっていると思われる。一方、労働力需要面では、福岡市は、北九州市とは逆に、産業構造転換のメリットを享受しているように見える。1980年代以降の20年間に同市の非農林業就業者数(従業地ベース、以下同じ)は、約32%増と全国平均(19%増)を大幅に上回る増加を示している。製造業の就業者数は、約11%減と全国平均(8%減)をやや上回る減少となったものの、サービス業の就業者数が90%増と全国平均(68%増)を大幅に上回る増加を示し、運輸・通信業、金融保険業、不動産業の増加率も全国平均を上回ったためである。1990年代後半には、さすがに就業者数の伸びが大幅に鈍化したものの、非農林業就業者やサービス業就業者の増加率が全国平均を上回るという状況は変わっていない(非農林業、サービス業の就業者増加率は、福岡市が1%増、11%増、全国が1%減、8%増)。このように、労働力需要が全体として拡大したにもかかわらず、同市の完全失業率は、1980年に3%台、1985年に5%台となり、その後も概ね5%台で上昇気味に推移している。その主な原因の1つは、福岡市とその通勤圏内の地域へ県内、県外から多くの労働力人口が流入していることにあると思われる。1990年代後半の5年間についてみると、福岡市には約1万3千人の労働力人口の転入超過があった。この転入超過数は、同じ期間の同市の就業者増加数(従業地ベース、約1万4千人)にほぼ匹敵している。特に、労働力人口の転入超過は25歳未満の若い年齢層に集中しており、この年齢層に限ると約2万人の転入超過となっている。また、福岡市と同市への通勤圏内の市町村を合

第31表 産業別就業構成(従業地ベース、福岡県)

単位 %

	非農 林業	建 設業	製 造業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 業	小 売 業	金 融 ・ 保 險 業	不 動 産 業	飲 食 店 、 宿 泊 業	医 療 、 福 祉	教 育 、 学 習 支 援 業	サ ー ビ ス 業	公 務
全 国	100	8.3	18.3	2.4	5.0	7.2	15.0	2.7	1.7	8.5	7.6	4.7	13.6	3.1
福 岡 県	100	8.7	12.4	2.2	5.6	8.5	16.6	2.9	1.7	8.7	9.3	4.8	13.9	3.2
北九州市	100	9.8	14.0	1.6	6.7	6.7	16.9	2.5	1.9	8.1	9.4	4.7	14.0	2.3
福 岡 市	100	7.8	4.9	4.5	5.5	13.5	14.6	4.2	2.5	10.2	6.7	4.3	16.9	2.8

資料 総務省 国勢調査

せた福岡圏についてみると、1990年代後半の5年間における就業者の転入超過は約3万人であり、同地域の就業者増加数(従業地ベース、約3万6千人)の83%を占める。この福岡圏の転入超過を地域別にみると、県内の他の通勤圏からの転入超過が約1万4千人、他県からの転入超過が約1万3千人となっている。福岡圏は、福岡県内におけるほとんど唯一の転入超過地域である(他には久留米圏が転入超過であるが、転入超過数は約400人にすぎない)。また、他県からの転入超過の大半は沖縄県を除く九州各県と山口県からのものである。これらの県からの転入超過の合計は約1万4千人で、県内他地域からの転入超過とほぼ同数である。

このように、福岡市とその通勤圏内の市町村には、県内及び九州各県・山口県から多数の労働力人口が流入している。これは、福岡県及び九州の経済活動の中核機能が福岡市に集中していることによるものと思われる。それは、同市の産業別就業構成に窺うことができる。同市では、全国平均に比べ、製造業就業者の構成比が低く、情報通信業、卸売業、金融保険業、専門サービス業、その他の事業サービス業の就業者構成比が高い。先に述べたように、福岡市及び福岡圏の人口移動に伴う流入人口の大半は最も失業発生確率が高い25歳

未満の若年層に集中している。福岡県と九州地域の経済中枢機能が福岡市に集中し、県内と九州各県から多数の若年労働力人口が就業機会を求めて流入することが、同市の失業率を高める背景になっていると考えられる。

### (3) 福岡県における「経済的弱者が集中しがちな傾向」の実態

福岡県の「経済的弱者が集中しがちな傾向」には、2つの類型があるように思われる。1つは、旧産炭地における類型であり、もう1つは、大都市における類型である。旧産炭地における「経済的弱者が集中しがちな傾向」は、石炭産業合理化の問題に端を発する。福岡県の旧産炭地域では、石炭産業の合理化が始まった昭和30年代初頭から生活保護受給者が急増し始めたといわれる(千田透, 内田ちづる「実践・生活保護ケースワーク 第1回福岡県の生活保護のあゆみ」全国社会福祉協議会 生活と福祉 2004年1月号, 以下「生活保護のあゆみ」という)。「生活保護のあゆみ」は、旧産炭地が『炭鉱閉山の後遺症をいまなお引きずって』おり、それが『高い保護率を示す要因』となっていると述べ、後遺症の実情として、『産炭地域の地域経済・社会の崩壊の後遺症は今も色濃く残っており、地域経済構造の転換が思うほど進まず就労の機会にめぐまれないこと』、『高齢者の占める割合も年々増加しており、結果として、生活保護期間が長期化していること』、『若年層が転出し、自立困難な高齢者・障害者・母子世帯等低所得層が取り残されていること』、さらに『地域経済全体が被保護者の消費行動の影響を受け…、個別には「被保護二世、三世、四世」と親子一家累代にわたり保護を受給しているケースがある』ことをあげている。

「生活保護のあゆみ」が「炭鉱閉山の後遺症」として指摘している事項は、まさに旧産炭地における「経済的弱者が集中しがちな傾向」の実態とみることができよう。このような実態の背景には、旧産炭地における低家賃住宅の集積がある。旧産炭地であっても福岡圏内では、ベッドタウン化が進んでいるので、福岡圏を除いて、旧産炭地とそれ以外の地域に分けて専用住宅借家の1か月の平均家賃をみると(総務省 平成10年住宅土地統計調査)、旧産炭地が2万6千円強、それ以外の地域が3万5千円強と旧産炭地の家賃がかなり低い。また、専用住宅借家に占める家賃2万円未満の割合は旧産炭地が44%、それ以外の地域が23%となっている。このような低家賃住宅の存在が、旧産炭地において、「被保護二世、三世、四世」というような貧困の再生産の発生を可能としていると考えられる。また、低家賃住宅の存在は、その存在地域への新たな貧困世帯の流入を導く可能性もある。もちろんこのことは、低家賃住宅の存在が「経済的弱者が集中しがちな傾向」の直接的な原因であることを意味しない。所得の低い人達に安い家賃で良質の住宅を提供することは行政の重要な役割である。しかし、それが、経済基盤の脆弱な地域に集中し、経済基盤の弱い人達はその地域に集まる、あるいは取り残されることになると、当該地域とそこに居住する貧困世帯の経済基盤の強化や貧困からの脱出は益々困難になる可能性がある。貧困と失業は密接に結びついているから、低家賃住宅の集積は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」と完全失業率の高さとの密接な関係を媒介する要因としても無視できないと思われる。

「経済的弱者が集中しがちな傾向」の大都市類型は、旧産炭地以外では行橋市と並んで最も高齢者

失業の地域間格差の背景と発生要因

第32表 福岡市の地域別失業等 単位 %

	完全失業率	世帯保護率	家賃2万円未満の借家の割合
福岡市	5.6	2.4	12.4
東区	5.4	2.5	13.3
博多区	6.2	4.0	18.3
中央区	5.7	2.0	12.3
南区	5.5	2.0	8.1
西区	5.7	2.7	18.6
城南区	5.4	1.5	5.2
早良区	5.4	1.8	11.3

世帯保護率の高い福岡市が代表例である。大都市における経済的弱者の集中は、都市の発生以来みられる傾向と言ってよいであろう。大都市は、通常、相対的に経済活動の活発な地域であり、それが周囲から多数の人を引き寄せる。その中で、様々な理由により経済活動の利益から取り残され貧困状態に陥った人々が経済的弱者として集中していく。経済的弱者の集中は、大都市の基本的な属性の1つであると言ってよい。福岡市における高齢者世帯保護率の高さは、その典型例とみることができる。このほかに、ホームレスの数をみると、福岡市は607人であり、大阪市（6603人）、特別区部（5927人）、名古屋市（1788人）、川崎市（829人）、京都市（624人）に次いで多い（厚生労働省ホームレスの実態に関する全国調査 平成15年）。福岡県のホームレス総数（1187人）の半数以上が福岡市に集中している。ちなみに、福岡県のホームレス数は、大阪府（7757人）、東京都（6361人）、愛知県（2121人）、神奈川県（1928人）に次いで多く、その大半が福岡市と北九州市（421人）に集中している。

福岡市の完全失業率を区別にみると（第32表）、区の間で大きな差はないが、博多区、西区、中央区の失業率がやや高い。このうち、博多区、西区

は、生活保護の世帯保護率（一般世帯数に占める被保護世帯の割合）も高い地域である<sup>iii</sup>。そこで、区別完全失業率と世帯保護率との関係を見ると、相関係数は0.881であり、両者の間に非常に強い正の相関があることが分かる。福岡市内においても、「経済的弱者が集中しがちな傾向」の強い地域で失業率が高くなる傾向が認められるのである。また、区別の世帯保護率と家賃2万円未満の借家の割合との相関係数も0.806と非常に高く、低家賃住宅の存在が経済的弱者の集中を促す重要な要因であることを示している。福岡市の区別完全失業率と家賃2万円未満の借家の割合との相関係数も、0.685とかなり高く、大都市においても、低家賃住宅の集積が、「経済的弱者が集中しがちな傾向」と完全失業率の高さとを結び付ける重要な要因となっていることを示している。なお、福岡市における家賃2万円未満の借家（給与住宅を除く）は、4分の3が公営住宅である（前記の平成10年住宅土地統計調査による）。福岡市は、住宅需要が旺盛で、家賃の高い地域であるから、安価で良質の住宅を提供するためには、公営住宅によらざるを得ないであろう。また、大都市は、本質的に経済的弱者が集中する傾向を持っているから、それらの人達が貧困状態に陥らず、生活上の経済基盤を確立できるようにするためには、自治体が安価で良質な住宅を提供し、一定の期間それらの人達の生活を支援する必要があるであろう。それは、大都市における自治体の重要な行政施策の1つであると思われる。それだけに、公営住宅提供の趣旨に沿った適切な住宅政策の推進が望まれる。

以上のことは、旧産炭地についても当てはまるであろう。北九州市と福岡市を除く福岡県全体では、家賃2万円未満の借家（給与住宅を除く）の

調査と研究 第36巻

8割が公営住宅によって占められている。旧産炭地の低家賃住宅もかなりの部分が公営住宅によって供給されているものと思われる。公営による低家賃住宅の提供が、本来の趣旨から離れ、経済的弱者の集中を過度に促し、そこに住む人達の経済

的生活基盤の確立を遅らせることがないよう、住宅政策、生活保護政策とともに、地域の経済基盤を強化するための産業経済政策、就業を促進するための労働政策が併せて展開されることが必要だともわれる。

i 「福岡地域」は、那賀川町、二丈町、志摩町から、「北筑前地域」は、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、福岡町、津屋崎町、玄海町、大島村から、「遠賀地域」は、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町から、「鞍手地域」は、小竹町、鞍手町、宮田町、若宮町から、「嘉穂地域」は、桂川町、稲築町、碓井町、嘉穂町、筑穂町、穂波町、庄内町、瀬田町から、「両筑地域」は、把木町、朝倉町、三輪町、夜須町、小石原村、宝珠山村、吉井町、田主丸町、浮羽町、北野町、大刀洗町から、「南筑後地域」は、城島町、大木町、三潁町、瀬高町、大和町、三橋町、山川町、高田町から、「八女地域」は、黒木町、上陽町、立花町、広川町、矢部村、星野村から、「田川地域」は、香春町、添田町、金田町、糸田町、川崎町、赤池町、方城町、大任町、赤村から、「京築地域」は、苅田町、犀川町、勝山町、豊津町、椎田町、吉富町、築城町、新吉富村、大平村からなり、それぞれ社会福祉事務所の管轄区域を示す。

ii 通勤圏の区分及び当該市町村の常住就業者のうち中心市等で従業するものの割合は以下のとおりである。

圏域	市町村	中心市等への通勤率	圏域	市町村	中心市等への通勤率	圏域	市町村	中心市等への通勤率	
北九州圏	100北九州市		福岡圏	345新宮町	44.5	飯塚圏	401小竹町	18.8	
	215中間市	44.1		348久山町	36.2		421桂川町	18.0	
	381芦屋町	31.4		349粕屋町	42.2		422稲築町	20.5	
	382水巻町	46.2		362福岡町	32.6		423碓井町	16.0	
	383岡垣町	30.9		363津屋崎町	24.9		424嘉穂町	12.9	
	384遠賀町	37.0		364玄海町	14.4		425筑穂町	14.7	
	402鞍手町	17.5		444夜須町	16.6		426穂波町	26.5	
	621苅田町	24.1		462二丈町	37.7		427庄内町	28.2	
直方圏	204直方市		463志摩町	32.2	428瀬田町	22.3	田川圏	206田川市	
	403宮田町	13.3	大牟田圏	202大牟田市		601香春町		25.7	
	606赤池町	15.8		581高田町	19.3	602添田町		18.9	
404若宮町	16.3	久留米圏	203久留米市		603金田町	17.0			
行橋圏	213行橋市			482田主丸町	12.1	604糸田町		27.7	
	622犀川町		19.3	501北野町	26.5	605川崎町		21.4	
	623勝山町		19.5	503大刀洗町	11.7	607方城町		16.0	
	624豊津町		24.9	521城島町	16.8	608大任町		24.1	
	641椎田町		10.9	522大木町	12.7	609赤村	19.4		
643築城町	13.5		523三潁町	26.2	甘木圏	209甘木市			
福岡圏	130福岡市			544広川町		21.4	442朝倉町	17.5	
	216小郡市	21.8	481吉井町	8.1		443三輪町	22.5		
	217筑紫野市	33.9	211筑後市	13.6		441杷木町	7.8		
	218春日市	46.2	561瀬高町	14.4		445小石原村	9.2		
	219大野城市	43.5	564山川町	17.9		446宝珠山村	11.5		
	220宗像市	24.5	483浮羽町	12.6	大川圏	212大川市			
	221太宰府市	39.6	八女圏	210八女市			207柳川市	10.6	
	222前原市	47.4		541黒木町		11.2	562大和町	12.9	
	223古賀市	30.6		542上陽町		13.4	563三橋町	19.7	
	305那珂川町	45.7		543立花町		15.7	豊前圏	214豊前市	
341宇美町	32.8	546星野村		7.1	642吉富町	15.3			
342篠栗町	37.7	545矢部村	7.4	644新吉富村	15.6				
343志免町	43.3	飯塚圏	205飯塚市		645大平村	10.5			
344須恵町	33.4		208山田市	13.2					



## 失業の地域間格差の背景と発生要因

iii 本稿執筆時に福岡市の区別に被保護高齢者世帯数が利用できなかったため、世帯保護率を用いた。

### 4 長崎県

#### (1) 地域別失業の特徴

第33表 地域別完全失業率 単位 人, %

	労働力人口	完全失業者数	完全失業率
長崎県	737915	35824	4.9
長崎市	201276	11066	5.5
佐世保市	118447	6627	5.6
島原市	19492	939	4.8
諫早市	46355	2322	5.0
大村市	41989	1859	4.4
福江市	12634	516	4.1
平戸市	11669	405	3.5
松浦市	11282	566	5.0
西彼東	65723	3136	4.8
西彼西	15900	577	3.6
東彼北高	37281	1563	4.2
南高来	61696	2233	3.6
県北	36178	1910	5.3
五島	8547	336	3.9
上五島	11543	561	4.9
壱岐	16988	512	3.0
対馬	16111	601	3.7
上	4804	95	2.0

資料 総務省 国勢調査

平成12年国勢調査によると、長崎県の完全失業率は4.9%と全国で15番目の高さであり、全国平均(4.7%)をやや上回っている。地域別(社会福祉事務所の管轄区域)の完全失業率は第33表に示されている。県南、県北の中心都市である長崎市と佐世保市の完全失業率が5.5%前後と最も高く、県北地域が5.3%とこれに次いでいる。このほか、県北の松浦市と県央の諫早市も5%を超えている。一方、失業率の低い地域は、離島地域(市部を除く)と中心都市から離れた郡部地域に多く、概ね4%を下回っている<sup>1)</sup>。

なお、離島の中では、上五島地域の失業率が4.9%と例外的に高い。同地域は、他の離島地域に比べて、就業者に占める雇用者の比率が高い(上五島地域80.4%、市部と上五島以外の離島地域67.0%)。これらの雇用者の産業別構成をみると、特に、漁業(上五島地域13.0%、市部と上五島以外の離島地域5.9%)、卸売・小売業・飲食店(同13.5%、9.9%)、サービス業(同24.6%、19.7%)の比率が高い。これらのことが、同地域の失業率を高くしていること背景にあるものと思われる。また、郡部でも、長崎市の近郊に位置し、その通勤圏に属する町村が多い西彼東の失業率も4.8%と全国平均を上回っている。失業率が5%を超える県北地域も佐世保市の近郊に位置し、その通勤圏に属する町村を多く含んでいる点で、西彼東に類似する特徴を持っている。この他に、旧産炭地を多く含むことも、県北地域の特徴である。県北地域の旧産炭地はほとんどが佐世保市の通勤圏に属しており、その失業率は、5.8%と県内でも最も失業率の高い地域となっている。

一方、平戸市の失業率は4%を下回り、市部の中では例外的に低い。これは、同市の雇用者比率が65.8%と市部の中で際立って低いことによるものであろう。

#### (2) 長崎県における失業率の地域間変動の決定要因

ア 完全失業率とおもな指標との関係

第34表は、前稿の「3 都道府県別失業率の決定要因」の重回帰分析に基づき、長崎県の完全失業率(労働力調査 平成9年~13年の平均値)の

第34表 完全失業率の全国平均からの偏差に対する各要因の寄与（長崎県）

	実績値	残差	推計値	有効求職倍率	労働力人口15～29歳比率	雇用者製造業比率	高齢者世帯保護率
寄与度	0.53	0.12	0.41	0.27	-0.19	0.13	0.20
寄与率	1.00	0.23	0.77	0.52	-0.37	0.24	0.38

全国平均からの偏差に対する各要因の寄与を求めたものである。長崎県の失業率を全国平均から高めている最も大きな要因は、労働市場の需給要因である。「経済的弱者が集中しがちな傾向」と労働力供給構造要因は、同程度の寄与率であるが、前者は失業率を高める方向に、後者は引き下げる方向に作用している。長崎県では、若年労働力人口が福岡県を中心として他県に流出するため、労働力人口に占める若年層の比率が全国平均より低い。この結果、労働力供給構造要因が失業率を引き下げる方向に作用するのである。産業構造要因は、失業率を引き上げる方向に寄与している。長崎県の雇用者に占める製造業の比率は全国平均を下回っており、県内に競争力を持つ製造業が少ないことが失業率を全国平均から引き上げる要因となっているのである。

以上は、長崎県全体の失業率の決定要因に関する分析である。長崎県内の地域別失業率はどのような要因によって決定されているであろうか。まず、地域別完全失業率と主な指標との相関を検証してみる。長崎県の地域別完全失業率と最も強い相関を示す指標は、雇用者比率である。地域別完全失業率と雇用者比率の間には強い正の相関があり、雇用者比率の低い地域は失業率が低い。雇

用者比率が70%を下回る地域の完全失業率は全て4%を下回っており、完全失業率が4%を下回る地域は、概ね雇用者比率が70%近くかそれ以下となっている。労働力人口に占める若年層の割合、就業者に占める卸売・小売業・飲食店、サービス業の割合も失業率との間に強い正の相関を示している。長崎県では、労働力人口に占める若年層比率の高い地域、就業者に占める卸売・小売業・飲食店、サービス業比率の高い地域の失業率が高くなる傾向が認められる。就業者に占める製造業の割合と完全失業率の間にも正の相関がある。しかし、2変数間に限ると、直接的な相関はそれほど強く現れない。就業者数の増減率と完全失業率、人口移動率と完全失業率の間については、直接的にはほとんど相関が認められない。高齢者世帯保護率と完全失業率との相関係数は、期待に反して負となっている。これには、壱岐、対馬、上島の3地域の影響が大きい。これらの3地域は、松浦市とともに高齢者世帯保護率が8%を超え、県内で最も高い地域であるにもかかわらず、失業率は4%を下回り、県内で最も低い地域に属している。これらの3地域を除いて、高齢者世帯保護率と完全失業率との相関係数を求めると0.444となり、2つの変数の間に正の相関が認められる。壱岐島、対馬島を除くと、「経済的弱者が集中しがちな傾向」が強い地域で完全失業率が高くなる傾向が認められるのである。

第35表 地域別完全失業率と主要指標との相関係数

高齢者世帯保護率	労働力15～29歳比率	雇用者比率	従業地第2・3次産業増減比	就業者製造業比率	就業者卸売・小売業、飲食店、サービス業比率	人口移動率(他県)
-0.197	0.653	0.747	-0.140	0.328	0.691	0.145

失業の地域間格差の背景と発生要因

第36表 地域別完全失業率に関する重回帰分析(1) (長崎県)

完全失業率 データ数18	切片	高齢者 世帯 保護率	労働力 15~29 歳比率	製造業 比 率	従 業 地 第 2・3次産業 増 減 比	人 口 移 動 率 (他県)	宍 岐・ 対 馬
偏回帰係数	12.248	0.156	0.327	-0.094	-10.894	-0.215	-1.442
標準偏差	3.468	0.077	0.066	0.031	3.859	0.076	0.534
決定係数	0.876						
t 値	3.532	2.033	4.955	-3.012	-2.823	-2.829	-2.701

イ 地域別失業率の決定要因に関する重回帰分析  
 第36表は、長崎県の地域別完全失業率に関する重回帰分析の結果を示している。宍岐、対馬、上県が、高齢者世帯保護率と完全失業率との関係において、特異な位置にあることを考慮して、この3地域を表すダミー変数を設定した。表において、宍岐・対馬と表示されている変数がそれである。他に、5変数が説明変数として選択された。選択された説明変数のなかでは、労働力15～29歳比率が最も高い有意性を示し、製造業比率、従業地第2・3次産業増減比、人口移動率、宍岐・対馬・上県を表す地域変数も高い有意性を示している。高齢者世帯保護率は、両側分布7%程度の有意水準で有意である。相関係数による分析では、それ程強い相関を示さなかった就業者数に占める製造業比率及びほとんど相関を示さなかった第2次・第3次産業就業者増減比と人口移動率が、重回帰分析では、ともに高い有意性を示している。労働力人口に占める若年層の比率と高齢者世帯保護率の偏回帰係数は、それぞれの比率の高まりが地域の失業率を高める方向に作用することを示している。一方、製造業比率の偏回帰係数は、就業者に占める製造業比率の高まりが、地域の失業率を引き下げる方向に作用することを示している。全体として製造業比率の低い長崎県では、製造業の立地が地域の失業率を低下させる場合が多いことを示唆しているとみることが出来る。しかし、これ

については、少し慎重な検討が必要である。労働力15～29歳比率の影響を除いた製造業比率と卸売・小売業・飲食店、サービス業比率との偏相関係数は-0.519と負の相関があるから、製造業比率の上昇による失業率の引き下げ効果は、卸売・小売業・飲食店、サービス業比率の低下の影響を反映しているかもしれない。この問題については、後に検討を加える。従業地第2・3次産業増減比の偏回帰係数は、就業者増加率の拡大が地域の失業率を引き下げる方向に作用し、減少率の拡大が地域の失業率を引き上げる方向に作用するという常識的な結果を示している。人口移動率の偏回帰係数は、地域における人口移動率の高まりが失業率を引き下げる方向に作用することを示している。長崎県は、全都道府県の中で人口移動による転出超過率が最も高い。この重回帰分析に現れた失業率に対する人口移動の効果は、人口移動による転出超過の効果と考えて良いだろう。人口移動は、一般に、若年層に集中する。人口移動率の偏回帰係数は、長崎県では、人口移動による若年労働力人口の流出が地域の失業率を引き下げる効果をもつことを示唆している。宍岐・対馬の偏回帰係数は、宍岐・対馬・上県の失業率が、他の5変数によって定まる推定失業率よりも1.4ポイント程度低い水準にあることを示している。

第37表は、長崎県における失業率の地域間変動に対する各要因の寄与の大きさを示している。長

第37表 地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与(1) (長崎県)

	実績値	残差	推計値	高齢者世帯保護率	労働力15~29歳比率	製造業比率	従業地第2・3次産業増減比	人口移動率(他県)	宍岐・対馬
全変動	15.06	1.86	13.20						
高齢者世帯保護率				2.73	0.93	0.68	-0.03	-4.42	-5.14
労働力15~29歳比率					20.90	-7.81	-6.06	-12.60	6.90
製造業比率						3.87	0.33	-1.77	-4.17
従業地第2・3次産業増減比							2.41	1.55	1.07
人口移動率(他県)								5.87	2.76
宍岐・対馬									5.20
直接的な変動と交絡項を分散により按分したもの合計				-0.07	5.39	0.77	2.69	1.59	2.84
全変動に占める構成比	1	0.12	0.88	0.00	0.36	0.05	0.18	0.11	0.19

第38表 製造業比率の高い市町村における失業率と関連指標(1) 単位 %

	完全失業率	労働力15~29歳比率	農林漁業比率	卸売・小売業、飲食店、サービス業比率	製造業比率	従業地製造業比率
長崎県	4.9	20.2	9.6	51.8	11.9	
香焼町	6.4	24.1	0.9	48.9	19.8	62.2
波佐見町	3.9	17.0	5.1	40.6	37.0	43.8
大島町	3.1	19.7	4.1	36.4	34.1	42.0
西有家町	3.4	15.1	19.3	36.0	26.0	31.2
瑞穂町	3.3	16.0	31.9	30.5	17.2	29.4
小佐々町	5.6	23.9	22.7	33.8	21.7	28.3
川棚町	4.6	19.1	6.3	50.6	20.7	24.7
時津町	5.3	24.1	3.7	55.4	15.0	23.5
有家町	2.7	14.9	25.2	35.8	22.4	22.7

資料 総務省 国勢調査

長崎県における失業率の地域間変動の3分の1以上が労働力供給構造要因によって引き起こされている。その他では、宍岐・対馬・上県の地域特性の寄与と労働力需要増減要因の寄与がそれぞれ2割程度、人口移動要因の寄与が1割程度、産業構造要因の寄与が5%程度となっている。労働力需要増減要因と産業構造要因を合わせて労働力需要要因と考えれば、この要因の寄与は4分の1程度となる。また、労働力人口に占める若年層比率と就業者数に占める卸売・小売業・飲食店、サービス業比率との間には、強い正の相関(相関係数0.729)があるから、労働力供給構造要因と労働力需要

要因を一体化し、労働力需給要因として考えるべきかもしれない。そのように考えれば、長崎県の失業率の地域間変動は、6割が労働力需給要因によって引き起こされていることとなる。「経済的弱者が集中しがちな傾向」が長崎県の失業率の地域間変動に及ぼす効果は、全体としてみると、ほとんど無視できる程度のものである。

ここで、就業者に占める製造業比率が地域の失業率に及ぼす効果について、検討してみたい。第38表から明らかなように、長崎県において、製造業が地域の失業に及ぼす影響は、一様でない。この表に示す地域は、従業地ベースの就業者数に占

失業の地域間格差の背景と発生要因

める製造業の比率が20%を超える市町村であり、製造業が地域の雇用・失業に強い影響を及ぼしていると考えられる。これらの市町村は、失業率の高いグループと低いグループに二分される。失業率の高いグループは、香焼町、小佐々町、時津町であり、完全失業率が5%を超えている。一方、低いグループは、波佐見町、大島町、西有家町、瑞穂町、有家町であり、完全失業率が4%を下回っている。川棚町は失業率が4%台でこれらの中間に位置している。失業率の高いグループは、労働力人口に占める若年層の比率が24%前後と高く、長崎市または佐世保市に通勤する就業者の割合も高い。一方、失業率が低いグループは、労働力人口に占める若年層の比率が20%を下回り、大島町を除くと15~17%程度に止まっている。また、就業者に占める卸売・小売業・飲食店、サービス業の比率が低いこともこれらの地域の特徴である。西有家町、瑞穂町、有家町は就業者に占める農林漁業の比率も高い。

第39表は、市町村別完全失業率と就業者に占める製造業比率との相関係数及びそれぞれの変数から労働力人口に占める若年層比率の影響を除いた偏相関係数を就業者に占める製造業比率（常住地ベース）の段階別に示している。就業者に占める製造業比率が高い市町村では、製造業比率と失業

第39表 市町村別失業率と製造業比率の相関

	相関係数	偏相関係数(労働力15~29歳比率)
17%以上	-0.460	-0.542
16%以上	-0.428	-0.452
15%以上	-0.310	-0.369
10%以上	-0.144	-0.191
9%以上	-0.002	-0.131
全市町村	0.091	-0.083

率との間に負の相関があり、製造業比率が高い地域で失業率が低くなる傾向が認められる。しかし、製造業比率が高く失業率が低い市町村のうち、波佐見町、西有家町、瑞穂町、有家町は、人口の流出により、若年労働力人口比率が低い水準に止まっており、1990年代後半の製造業就業者数の減少率も大きい。このようなことを考慮すると、これらの市町村における相対的に低い失業率に、陶磁器製造業、食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業を中心とする製造業が一定の寄与を果たしていることは間違いないだろうが、その効果を大きく評価することはできないだろう。失業率の低いグループのうち、ただ1つの例外は、大島町である。大島町は、1990年代後半の製造業就業者数の減少率が小さい。人口移動も転入超過となっており、第2次産業・第3次産業就業者数が1990年代後半に7%以上増加している。同町の中核産業は造船業であり、この産業の存在が、人口の流入と就業者数の増加を招来し、相対的に低い失業率の達成に寄与しているものと考えられる。

一方、失業率が高いグループのうち、香焼町は、常住就業者の過半が長崎市で従業する同市の

第40表 製造業比率の高い地域における失業率と関連指標(2) 単位 %

	完全失業率	労働力15~29歳比率	国内転入超過率	県内転入超過率	他県転入超過率	従業地製造業増減率	従業地第2次・第3次産業増減率
長崎県	4.9	20.2				-11.7	-1.8
香焼町	6.4	24.1	-3.2	-0.1	-3.2	-2.7	-7.6
波佐見町	3.9	17.0	-1.3	1.1	-2.3	-23.7	-12.8
大島町	3.1	19.7	3.6	2.9	0.7	-2.0	7.2
西有家町	3.4	15.1	-4.6	-2.3	-2.3	-15.0	-5.0
瑞穂町	3.3	16.0	-2.3	-0.6	-1.7	-11.2	-1.4
小佐々町	5.6	23.9	-2.1	-1.0	-1.2	-15.5	-5.3
川棚町	4.6	19.1	0.7	1.6	-0.9	-14.6	-2.0
時津町	5.3	24.1	2.1	2.0	0.2	-6.2	2.8
有家町	2.7	14.9	-3.9	-1.9	-2.0	-8.8	7.4

資料 総務省 国勢調査

ベッドタウンであり、人口の転出超過率が大きいものの、労働力人口に占める若年層の比率が長崎市（22.6%）よりも高い。同町の中核産業は、造船業であり、従業者数も多い（平成13年事業所企業統計調査によると2515人）。しかし、その従業者のかなりの部分は町外に常住しており（常住就業者に対する従業就業者の倍率は1.56倍）、1990年代後半の製造業就業者（従業地ベース）の減少率も3%程度なので、製造業が同町の高い失業率に及ぼした直接的な影響はそれ程大きくなかったのではないかと思われる。一方、同町の第2次産業・第3次産業就業者（従業地ベース）は7%以上減少している（これに対し、造船業の経営状況が間接的な影響を及ぼしている可能性は高い）。このことと、労働力人口における高い若年層比率が、新規学卒者の就職難に代表される就業機会不足とあいまって、同町の高い失業率を招来しているのではないかと思われる。時津町も常住就業者の3分の1以上が長崎市で従業する同市のベッドタウンである。同町は、県内を中心に人口が転入超過となっており、労働力人口に占める若年層の比率が長崎市を上回っている。また、同町は、1990年代後半における製造業就業者（従業地ベース）の減少率がやや高いものの、第2次産業・第3次産業就業者は増加しており、高い失業率の主因は、香焼町と同様、労働力人口における高い若年層比率とこれらの人達の就業機会不足にあるものと思われる。小佐々町は、常住就業者の5分の1以上が佐世保市で従業する佐世保市のベッドタウンである。同町は人口が転出超過となっているものの、労働力人口に占める若年層の比率が高く佐世保市を上回っている。同町では、1990年代後半の製造業就業者（従業地ベース）の減少率が大きく、高

い失業率の一因となっていると思われるが、香焼町、時津町と同様、労働力人口における高い若年層比率と就業機会不足が高い失業率の基本的な要因であろう。長崎県は、雇用者に占める製造業の比率が13.5%（平成12年、全国平均21.4%）と全国で4番目に低く、そのことが県全体の雇用基盤を脆弱化し、労働力人口の流出につながっているものと思われる。また、それは、先に述べたように、県全体の失業率を高める方向に作用していると思われる。しかし、これまで検討してきたところから判断すると、製造業の比率が県内の地域別失業率の変動に及ぼす効果はそれ程大きくないと思われる。製造業比率が高く失業率が低い地域も、労働力人口の流出による若年層比率の低下などにより、結果的にそうなっている場合が多く、製造業の存在が失業率の低下に直接的な効果を及ぼしているケースは少ないように思われる。

長崎県では、「経済的弱者が集中しがちな傾向」が地域別失業率の決定に一定影響を及ぼしているものの、失業率の地域間変動全体に及ぼす影響は無視できる程度のものであることが明らかになったので、次に、前稿（52ページ）と同じ通勤圏を中心とする地域区分を用いて、地域別完全失業率の決定要因に関する重回帰分析を行ってみたい。結果は、第41表に示されている。社会福祉事務所の管轄区域に基づく、第36表の重回帰分析より決定係数が向上し、非常に高くなった。

選択された4つの変数は、全て労働力の需要に関する変数である。宍岐・対馬を表す地域変数も設定する必要がなくなった。それを設定しなくても、選択された4変数によって、十分に、宍岐・対馬の失業率を説明できるのである。労働力供給構造に関する変数も、選択されなかった。代わって、

失業の地域間格差の背景と発生要因

第41表 地域別失業率に関する重回帰分析(2)

完全失業率 データ数14	切片	雇用者 比率	就業者製 造業比率	就業者卸売・小 売業, 飲食店比率	従業地第2次 産業増減比
偏回帰係数	5.379	0.020	0.062	0.116	-5.939
標準偏差	1.009	0.009	0.013	0.021	0.905
決定係数	0.963				
t値	5.333	2.140	4.687	5.458	-6.563

労働力15～29歳比率と相関の高い雇用者比率（相関係数0.801）及び就業者卸売・小売業，飲食店比率（同0.751）が選択された。また，従業地第2次・第3次産業増減比に代わって，従業地第2次産業増減比が選択された。就業者製造業比率，就業者卸売・小売業，飲食店比率，従業地第2次産業増減比の有意性は非常に高い。雇用者比率も両側分布6%の有意水準で有意である。就業者製造業比率の偏回帰係数の符号が第36表の重回帰分析とは，逆に正となっている。地域区分が変わったことと，説明変数の組み合わせが変わったことによるものである。

第42表は，この重回帰分析に基づき，失業率の地域間変動に関する各要因の寄与の大きさを求めたものである。

失業率の地域間変動の過半が就業者数に占める卸売・小売業，飲食店比率によって引き起こされており，従業地第2次産業増減比の寄与は5分の

1程度，就業者製造業比率の寄与は7分の1程度，雇用者比率の寄与は10分の1程度となっている。

就業者数に占める卸売・小売業・飲食店比率，製造業比率，雇用者比率は，どれも地域における事業所や企業の集積度を示す指標と考えることができる。そのように考えると，通勤圏を中心とする地域区分に基づくこの重回帰分析の結果は，長崎県における地域別の失業率が，事業所や企業の集積度を主要因とし，それに第2次産業における就業者数増減の影響が加わって決定されることを示しているといえよう。地域における事業所や企業の集積度の高さは，雇用機会の多さを示すものであるが，一方，その雇用機会を求めて若年層を中心に労働力人口が集まり，結果的に，当該地域に，労働力需給バランス，摩擦的要因，構造的要因に基づく失業が多く発生することになる。その地域の労働力需要が減退し雇用の削減が発生するような場合には，失業は一層拡大する。この重回

第42表 地域別完全失業率の全変動に対する各要因の寄与(2) (長崎県)

	実績値	残差	推計値	雇用者 比率	就業者製 造業比 率	就業者卸 売・小売業, 飲食店比率	従業地第 2次産業 増減比
全変動	9.17	0.34	8.83				
雇用者比率				0.48	0.44	1.75	0.28
製造業比率					1.03	0.63	-0.66
卸売・小売業, 飲食店比率						2.77	0.24
従業地第2次産業増減比							1.87
直接的な変動と交絡項を分散により按分したものの合計				0.93	1.27	4.87	1.76
全変動に占める構成比	1	0.04	0.96	0.10	0.14	0.53	0.19

第43表 各変数の単純平均からの偏差と完全失業率の偏差に対する各要因の寄与

		完全失業率	残差	推定値	雇用者比率	就業者製造業比率	就業者卸売・小売業、飲食店比率	従業地第2次産業増減比
実績値	長崎圏	1.22			13.50	1.50	7.39	-0.01
	佐世保圏	1.37			11.10	2.90	5.70	-0.03
寄与	長崎圏	1.22	-0.05	1.27	0.27	0.09	0.86	0.05
	佐世保圏	1.37	0.12	1.25	0.22	0.18	0.66	0.18

帰分析の結果は、長崎県の地域別失業について、以上のことを示唆している。就業者数に占める卸売・小売業・飲食店比率、製造業比率、雇用者比率が、どれも労働力人口に占める若年層比率と高い相関を持つこと（雇用者比率と同比率との相関係数は0.672）は、これらの変数が事業所や企業の集積度の指標であるとともに、若年労働力人口の集積度の指標でもあることを示している。

なお、第41表の重回帰分析において、就業者数に占める卸売・小売業・飲食店比率の偏回帰係数が製造業比率の偏回帰係数の2倍近い大きさを持つことは、同程度の集積度の高まりについて、卸売・小売業・飲食店の方が、製造業よりも2倍近く失業率を高める傾向を持つことを示している。仮に、就業者に占める製造業比率が1%ポイント上昇し、卸売・小売業・飲食店比率が同じだけ低下したとすると、他の条件が変わらなければ、失業率は低下することになる。このように考える

と、第36表の重回帰分析において、就業者に占める製造業比率だけが産業構造に関する説明変数として選択され、その偏回帰係数の符号が負となったことは、この（第41表）重回帰分析の結果と矛盾するものでないことが分かる。

ところで、通勤圏を中心とする地域区分のもとで、完全失業率が5%を超えるのは、長崎圏と佐世保圏のみである。第43表は、第41表の重回帰分析に基づき、この両地域における完全失業率の全地域単純平均からの偏差に対する各要因の寄与を示している。両地域の失業率を他地域より高くしている最大の要因は、卸売・小売業・飲食店の集積度が他地域を上回っていることである。雇用者比率が他地域より高いことがこれに次ぐ失業率引き上げ要因となっている。佐世保圏（5.5%）の失業率が長崎圏の失業率（5.4%）よりやや高いのは、佐世保圏の第2次産業就業者減少率が長崎圏よりやや高いことによるものと思われる<sup>ii</sup>。

i 「西彼東地域」は、香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町、多良見町、長与町、時津町、琴海町、西彼町から、「西彼西地域」は、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町、外海町から、「東彼北高地域」は、東彼杵町、川棚町、波佐見町、森山町、飯盛町、高来町、小長井町から、「南高来地域」は、有明町、国見町、瑞穂町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南串山町、加津佐町、口之津町、南有馬町、北有馬町、西有家町、有家町、布津町、深江町から、「県北地域」は、大島村、生月町、小値賀町、宇久町、田平町、福島町、鷹島町、江迎町、鹿町町、小佐々町、佐々町、吉井町、世知原町から、「五島地域」は、富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町から、「上五島地域」は、若松町、上五島町、新魚目町、有川町、奈良尾町から、「老岐地域」は、郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町から、「対馬地域」は、厳原町、美津島町、豊玉町、峰町から、「上県地域」は、上県町、上対馬町からなり、それぞれ、社会福祉事務所の管轄区域である。なお、市町村名は平成12年当時のものである。

ii 通勤圏を中心とする地域区分における各地域の完全失業率と説明変数の実績値は以下のとおりである。



## 失業の地域間格差の背景と発生要因

単位 %

	完全失業率	雇用者比率	就業者製造業比率	就業者卸売・小売業、飲食店比率	従業地第2次産業増減比
長崎圏	5.35	85.31	11.49	26.02	0.92
諫早圏	4.62	78.08	15.06	20.94	1.01
大村圏	4.38	82.17	13.97	20.15	0.98
西彼町周辺	3.30	71.72	14.00	13.37	0.97
佐世保圏	5.50	82.91	12.89	24.33	0.89
松浦市周辺	4.88	73.49	14.74	16.29	0.81
平戸市周辺	3.86	68.26	9.25	14.99	0.90
島原圏	4.12	67.21	12.72	20.65	0.93
小浜町周辺	3.73	56.43	12.70	16.17	0.92
下五島	4.02	71.43	4.91	21.05	0.95
上五島	4.86	80.36	2.92	20.51	0.79
老岐	3.01	62.80	7.56	16.30	1.01
対馬	3.33	70.08	4.70	17.69	0.93
小値賀・宇久	2.87	54.99	2.87	12.43	0.91

### 終わりに

本稿では、完全失業率が高い沖縄県、大阪府及び福岡県と長崎県を対象に、府県内の地域別失業率の決定要因について分析を行い、「経済的弱者が集中しがちな傾向」が決定要因として、大きな影響を及ぼしている場合には、その実態を明らかにしようと試みた。これらの分析によって明らかになった主な結果は、以下のとおりである。

- ① 沖縄県の失業の地域間変動に最も大きな影響を及ぼす要因は、労働力供給構造（労働力人口に占める失業頻度の高い若年層の割合）と需要要因（雇用機会に出会う可能性の大きさ）であり、同県の失業の地域間変動の過半はこの2要因によって引き起こされている。これらに次いで大きな影響を及ぼす要因は、他県に対する転入超過率によって表される地域特性（他県からの転入者を引き付ける地域の特性）である。特に、八重山地域では、他県からの多数の就業者の転入が同地域の失業率を引き下げていると見られる。

- ② 大阪府の失業の地域間変動に最も大きな影響を及ぼす要因は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」である。同府の失業の地域間変動の8割以上が高齢者世帯保護率によって表される「経済的弱者が集中しがちな傾向」によって引き起こされ、14%程度が有効求人倍率によって表される「住宅に対する事業所の集積度の高さ」によって引き起こされている。

大阪府の「経済的弱者が集中しがちな傾向」の実態については、①あいらん地区を中心に日雇求職者が集中する傾向、②失業率の高い韓国・朝鮮籍の人達の集中度が高いこと、③同和地区の失業率が高く、近年、学歴の高い層や若年層が同地区から転出する一方、低所得層、母子世帯、障害者など、行政上の施策等による自立支援を必要とする人々が来住している動向がみられるとの指摘があること、④ホームレスの集中度が高いこと、を取り上げた。また、「経済的弱者が集中しがちな傾向」の背景として、低家賃住宅の集積や公営住宅の存在を考慮する必要があることを指摘した。

③ 福岡県の失業の地域間変動に最も大きな影響を及ぼす要因も、「経済的弱者が集中しがちな傾向」である。同県の失業の地域間変動に対する「経済的弱者が集中しがちな傾向」の寄与は7割以上であり、労働力構造要因と労働力需要要因の寄与がそれぞれ10%程度とみられる。

同県には、旧産炭地における失業と大都市地域における失業という2つの失業問題が存在している。旧産炭地の失業は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」を主要因として引き起こされている。一方、北九州市の高い失業率は、産業構造転換が円滑に進まず、その軋轢が大きいことに原因があり、福岡市の高失業率は、「経済的弱者が集中しがちな傾向」と県内、県外からの多数の労働力人口流入を背景としている。

同県の「経済的弱者が集中しがちな傾向」にも、旧産炭地におけるものと大都市におけるものとの2つの類型がある。旧産炭地における「経済的弱者が集中しがちな傾向」については、それが石炭産業合理化の問題に端を発しており、④今も産炭地域の地域経済・社会の崩壊の後遺症が色濃く残り、地域経済構造の転換が思うほど進まず就労の機会にめぐまれないこと、⑤「被保護二世、三世、四世」と親子一家累代にわたり保護を受給する貧困の再生産というべきケースもみられること等、を指摘した。また、大都市における「経済的弱者が集中しがちな傾向」については、それが大都市の基本的な属性の1つであり、相対的な経済活動の活発さが周囲から多数の人を引き寄せ、その中で、様々な理由により経済活動の利益から取り残され貧困状態に陥った人々が経済的弱者として集中していくということを指摘した。

さらに、旧産炭地においても、大都市においても、低家賃住宅の集積が、「経済的弱者が集中しがちな傾向」と完全失業率の高さとを結び付ける重要な要因となっていることを指摘した。

④ 長崎県における失業の地域間変動に最も大きな影響を及ぼす要因は、事業所や企業の集積度である。同県の失業の地域間変動に対する事業所や企業の集積度の寄与は8割近くを占め、第2次産業における就業者数増減要因の寄与が2割程度となっている。事業所や企業の集積度は、変数としては、就業者数に占める卸売・小売業・飲食店の割合、就業者数に占める製造業の割合、雇用者比率から構成される。これらの変数の中では、就業者数に占める卸売・小売業・飲食店の割合が、地域別失業率の決定に最も大きな影響を及ぼしており、同県の失業の地域間変動の過半がこの要因によって引き起こされている。これらの変数は、労働力人口に占める若年層比率とも高い相関を持っており、事業所や企業の集積度の指標であるとともに、若年労働力人口の集積度の指標でもある。

長崎県では、長崎市とその通勤圏及び佐世保市とその通勤圏の失業率が最も高い。これらの地域における事業所や企業の集積度は県内で最も高い。それは、これらの地域に相対的に多くの雇用機会があることを意味しており、その雇用機会を求めて若年層を中心とする労働力人口が集まる。その結果、これらの地域で、労働力需給バランス、摩擦的要因、構造的要因に基づく失業が多く発生することになる。労働力需要が減退し雇用の削減が発生するような場合には、これらの地域の失業は一層拡大する。これが両地域の失業率が高くなる基本的なシナリオと考

## 失業の地域間格差の背景と発生要因

えられる。両地域におけるこのような失業率の上昇圧力は、これらの地域から、福岡県を中心に県外へ若い労働力人口が流出することにより緩和されている。

### 参考文献

- 伊達木瀧之助「雇用と失業」長崎県立大学国際文化経済研究所 調査と研究 第35巻第1号 2004年3月
- 副田義也「生活保護制度の社会史」東京大学出版会 1995年8月
- 千田透, 内田ちづる「実践・生活保護ケースワーク 第1回福岡県の生活保護のあゆみ」全国社会福祉協議会 生活と福祉 2004年1月号
- 大阪府商工労働部「大阪府労働施策の基本方向」2002年3月
- 大阪府「大阪経済・労働白書」平成16年版
- 大阪市「大阪市雇用施策推進プラン(基本計画)」2003年7月
- 大阪府健康福祉部社会援護課「大阪府の生活保護」2004年1月
- 大阪府建築都市部「建築都市行政の概要」2003年度